

2025年度 中間決算説明資料

2025年10月30日
東北電力株式会社

目 次

1. 2025年度 中間決算関連

決算・業績予想ダイジェスト	… 1
業績概要	… 2
連結経常利益の前年同期からの変動要因	… 3
燃料費調整制度のタイムラグ影響	… 4
電力販売実績・主要諸元・収支変動影響額	… 5
電力供給力実績	… 6
セグメント情報（連結）	… 7
セグメント別の状況（発電・販売）	… 8
セグメント別の状況（送配電）	… 9
主な子会社の業績	…10
貸借対照表（連結）	…11
損益計算書（連結）	…12
収支比較表（連結）	…13
キャッシュ・フローの状況（連結）	…14
2025年度 業績予想および中間配当・期末配当予想	…15

2. 2025年度上期のポイント

東北エリアの電力需要拡大と当社の取り組み	…17
コーポレートPPA～①脱炭素拡大の背景とサービス概要～	…19
コーポレートPPA～②当社グループの強み・受注実績の拡大～	…20

3. 需給関連（電力需要見通し、再エネ、原子力等）

当社（東北）エリアにおける電力需要の見通し	…22
次世代ネットワーク構築のための送電システムの増強	…23
グリーンビジネスの展開状況	…24
女川2号機の状況	…25
原子力再稼働に向けた取り組み状況	…26

4. 財務目標

当社の財務目標	…28
財務目標指標の進捗状況	…30

5. 決算関連データ集

利益水準・財政状態の推移	…32
売上高・各利益の推移（連結）	…33
各利益の四半期推移（連結）	…34
財務指標の推移（連結）	…35
販売電力量（小売）の月別推移	…38
燃料消費量実績	…39

6. 2025年度上期における状況

主なプレスリリース	…41
2025年度上期の主な取り組み （プレスリリース・お知らせより抜粋）	…43

1. 2025年度 中間決算関連

決算・業績予想ダイジェスト

2025年度中間決算

減収・減益（2024年度に続き2年連続）

■ 売上高	1兆1,689億円（前年同期比△1,426億円）
■ 経常利益	1,256億円（ " △276億円）
■ 親会社株主に帰属する中間純利益	876億円（ " △183億円）

2025年度業績予想および配当予想

2025年4月公表時から **変更なし**

■ 売上高	2兆4,500億円
■ 経常利益	1,900億円
■ 配当	中間20円／期末20円(予想)／年間40円(予想)

✓ 売上高 1兆1,689億円（前年同期に比べ、1,426億円の減）

…販売電力量（小売）が減少したことなどから減収。

✓ 経常利益 1,256億円（前年同期に比べ、276億円の減）

…女川2号機の再稼働や、燃料費調整制度のタイムラグ影響による差益の増加などの収支改善があったものの、市場や販売環境の変化に伴う収支悪化や、送配電事業における需給調整費用の増加などから減益。

✓ 親会社株主に帰属する中間純利益
876億円（前年同期に比べ、183億円の減）

【連結決算の概要】

（単位：億円）

	2024年度中間 (A)	2025年度中間 (B)	増 減 (B) - (A)	前年同期比 (B) / (A)
売 上 高	13,115	11,689	△ 1,426	89.1 %
経 常 利 益 ※1	1,533 [1,453]	1,256 [1,026]	△ 276 [△ 426]	82.0 % [70.6 %]
親会社株主に帰属する 中 間 純 利 益	1,060	876	△ 183	82.7 %
	2024年度末 (A)	2025年度中間期末 (B)	増 減 (B) - (A)	
自己資本比率 (ハイブリッド社債考慮後 ※2)	18.3% (20.8%)	19.6% (22.2%)	1.3% (1.4%)	
有利子負債残高	33,369	33,826	457	

※1 []内は、燃料費調整制度のタイムラグ影響除きの値。

※2 発行済のハイブリッド社債のうち、発行額の50%(1,400億円)を自己資本とした場合の自己資本比率。

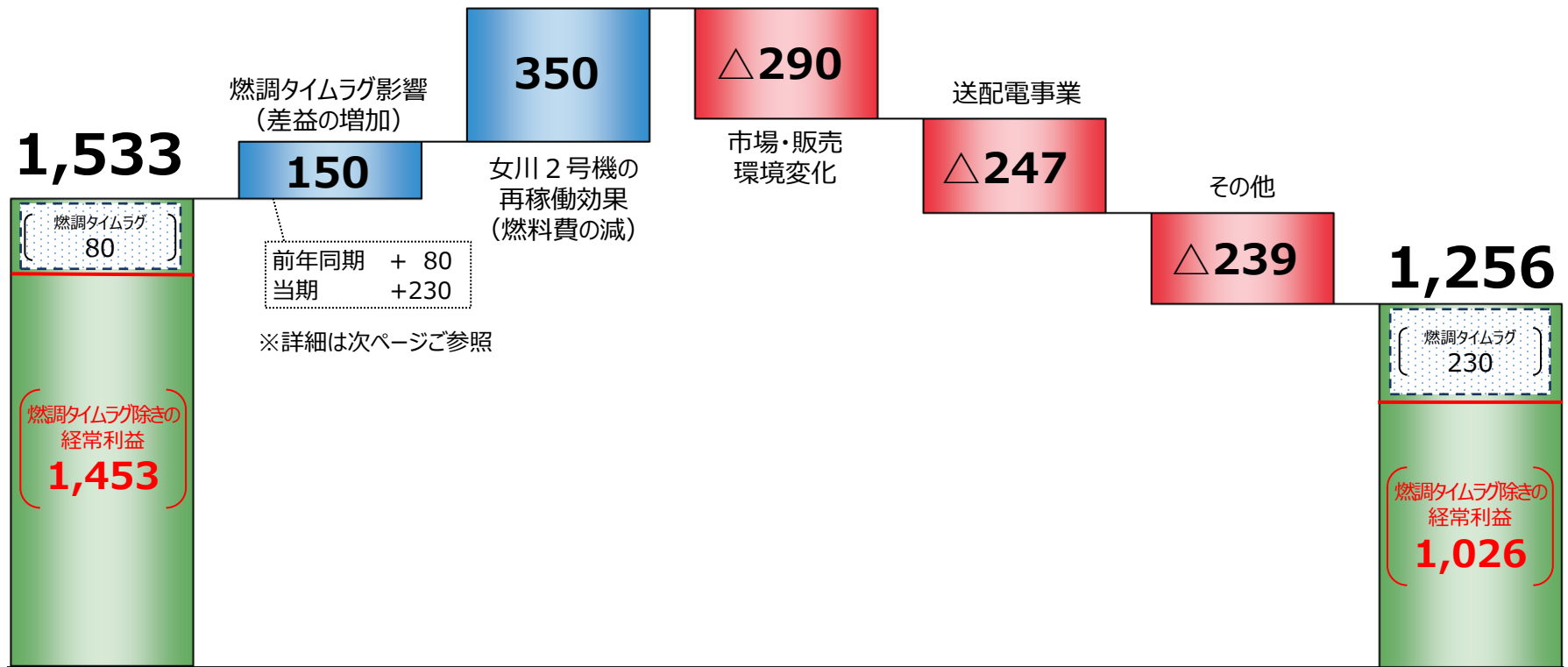
連結経常利益の前年同期からの変動要因

3

- ✓ 女川2号機の再稼働や、燃料費調整制度のタイムラグ影響による差益の増加などの収支改善があったものの、市場・販売環境の変化や、送配電事業における需給調整費用の増加などから収支悪化。
- ✓ 連結経常利益は前年同期比276億円減少の1,256億円。（燃調タイムラグ影響除きでは426億円減少の1,026億円）

変動額 △276億円（1,533億円 → 1,256億円）

（単位：億円）



2024年度中間

276億円収支悪化

2025年度中間

燃調タイムラグ除きの経常利益は426億円の収支悪化

燃料費調整制度のタイムラグ影響

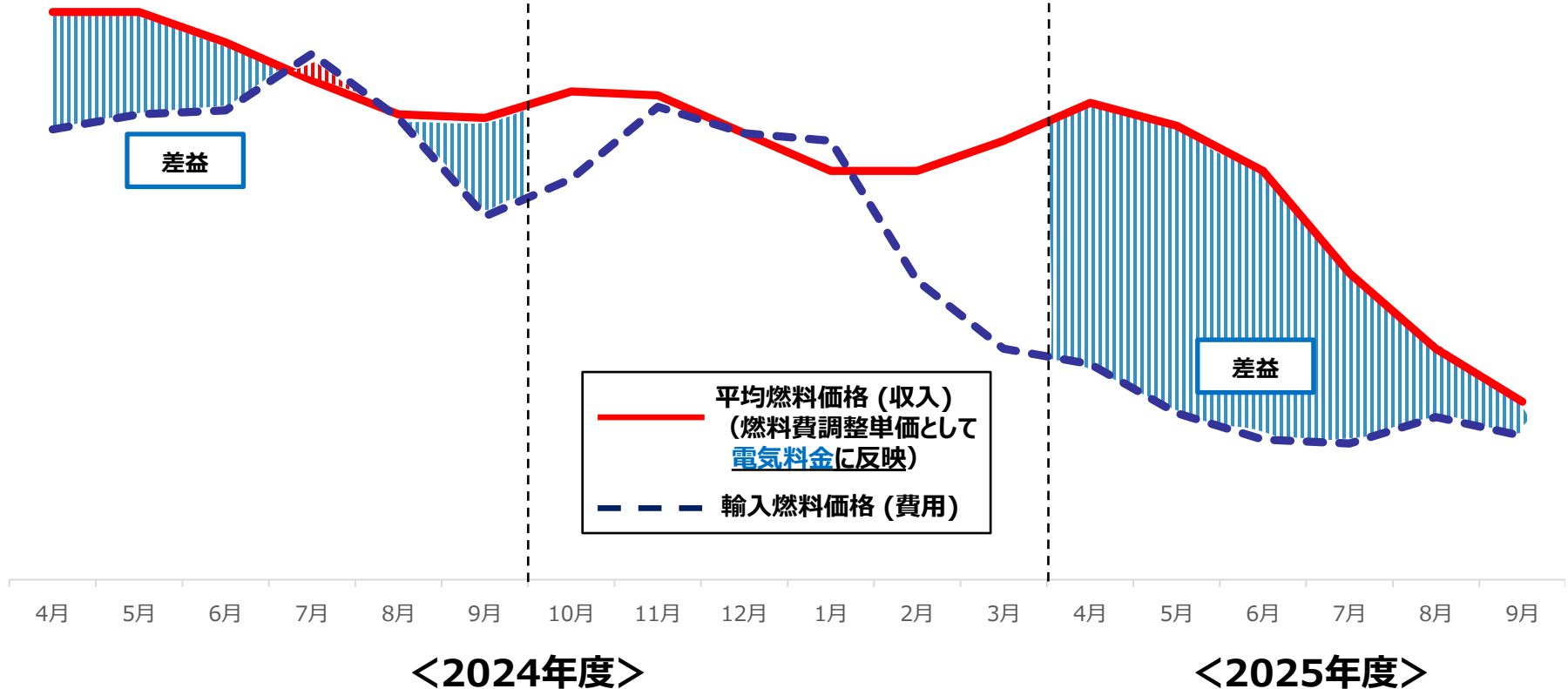
4

- ✓ 「燃料費調整制度のタイムラグ影響」については、前年同期が80億円程度の差益だったのに対し、当期は230億円程度の差益であったことから、差引で**150億円程度の収支改善**。

前年同期に比べ**150億円程度の収支改善**

2024年度中間期は
+80億円程度の差益

2025年度中間期は
+230億円程度の差益



✓ **小売**（電灯・電力） **279億kWh**（前年同期に比べ、12億kWhの減）

…競争進展に伴う契約切替や産業用における稼動減など。

✓ **卸売** **111億kWh**（前年同期に比べ、21億kWhの増）

…相対卸売の増など。

【電力販売実績】

（単位：百万 kWh）

【販売実績】※1	2024年度中間 (A)	2025年度中間 (B)	増 減 (B) - (A)	前年同期比 (B) / (A)
電 灯	8,373	8,570	197	102.4 %
電 力	20,790	19,352	△ 1,438	93.1 %
小 売 ※2 計	29,163	27,922	△ 1,241	95.7 %
卸 売 ※3	9,020	11,073	2,053	122.8 %
販 売 計	38,184	38,995	811	102.1 %

※1 東北電力個社値であり、送配電事業を除く。※2 「小売」は、事業用電力量を含む。※3 「卸売」は、特定融通等を含む。

【主要諸元】

	2024年度 中間 (A)	2025年度 中間 (B)	増 減 (B)-(A)
原油CIF価格 (\$/bbl)	86.7	73.7	△ 13.0
為替レート (円/\$)	153	146	△ 7
出水率 (%)	82.5	96.9	14.4
原子力設備利用率 (%)	0.0	28.3	28.3

【収支変動影響額】

（単位：億円）

	2024年度 中間 (A)	2025年度 中間 (B)	増 減 (B)-(A)
原油CIF価格 (1\$/bbl)	11	10	△ 1
為替レート (1円/\$)	16	14	△ 2
出水率 (1%)	8	7	△ 1

- ✓ 自社発電については、出水率の改善ならびに女川2号機の再稼働に伴い、水力・原子力の発電電力量がそれぞれ増加。一方自社火力については、女川2号機の再稼働などに伴い、発電電力量が減少した。
- ✓ 共同火力において、定期点検などにより発電所の稼働が減少したことから、他社受電電力量が減少した。

【電力供給力実績】

(単位：百万kWh)

【供給力実績】※1		2024年度中間 (A)	2025年度中間 (B)	増 減 (B) - (A)		前年同期比 (B) / (A)
自社発電 ※2		25,928	27,844	1,916		107.4 %
水力		3,770	4,095	325		108.6 %
火力		22,010	20,506	△	1,504	93.2 %
原子力		—	3,223	3,223		—
新エネ等		148	19	△	129	12.8 %
他社・融通	受電	16,872	15,327	△	1,545	90.8 %
	送電	△ 3,143	△ 2,924	219		93.0 %
揚水用 等		△ 289	△ 176	113		60.9 %
供給力 計		39,368	40,070	702		101.8 %

※1 東北電力個社値であり、送配電事業を除く。一部暫定値を含む。

※2 「自社発電」については、送電端（発電機で発電される電力から所内電力を差し引いたもの）を記載。

セグメント情報（連結）

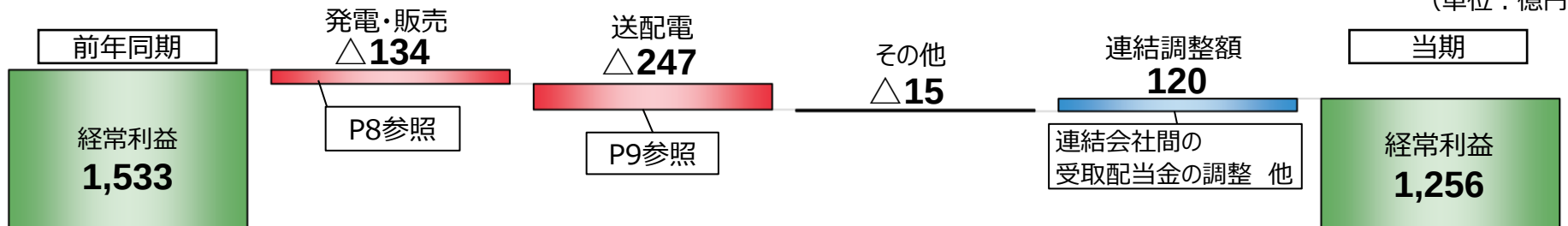
7

（単位：億円）

	2024年度中間 ※1		2025年度中間		増 減		主な増減要因
	売上高 ※2	経常利益	売上高 ※2	経常利益	売上高 ※2	経常利益	
発電・販売	10,611	1,505	9,822	1,370	△ 788	△ 134	・販売電力量（小売）の減少などにより減収 ・女川2号機の再稼働による収支改善効果があったものの、市場・販売環境変化などにより減益
	10,108		9,153		△ 955		
送配電	4,334	188	4,335	△ 59	1	△ 247	・夏季の高気温による基準託送料金の増加などにより増収 ・需給調整費用の増加などにより減益
	2,177		2,279		102		
その他	1,761	76	741	61	△ 1,020	△ 15	・ユアテックが連結子会社から持分法適用会社に変更となったことなどにより減収 ・総合設備エンジニアリング事業において、外注費や固定経費の増加などにより減益
	829		256		△ 572		
小計	16,707	1,769	14,900	1,372	△ 1,807	△ 397	※1 当年度より、グループマネジメントの変更等にあわせ事業セグメントを見直したことに伴い、前年同期の値は見直し後のセグメント区分により算定。 ※2 売上高の下段は、外部顧客に対する売上高。
調整額	△ 3,591	△ 235	△ 3,210	△ 115	381	120	
連結値	13,115	1,533	11,689	1,256	△ 1,426	△ 276	

連結経常利益の変動要因

（単位：億円）



（燃調タイムラグ除きの
経常利益 1,453）

276億円の収支悪化
（燃調タイムラグ除きの経常利益は426億円の収支悪化）

（燃調タイムラグ除きの
経常利益 1,026）

セグメント別の状況（発電・販売）

8

- ✓ 女川2号機の再稼働による収支改善や、燃料費調整制度のタイムラグ影響による差益の増加があったものの、市場・販売環境変化による収支悪化などにより、経常利益は前年同期比134億円の減益。（燃調タイムラグ影響除きでは284億円の減益）

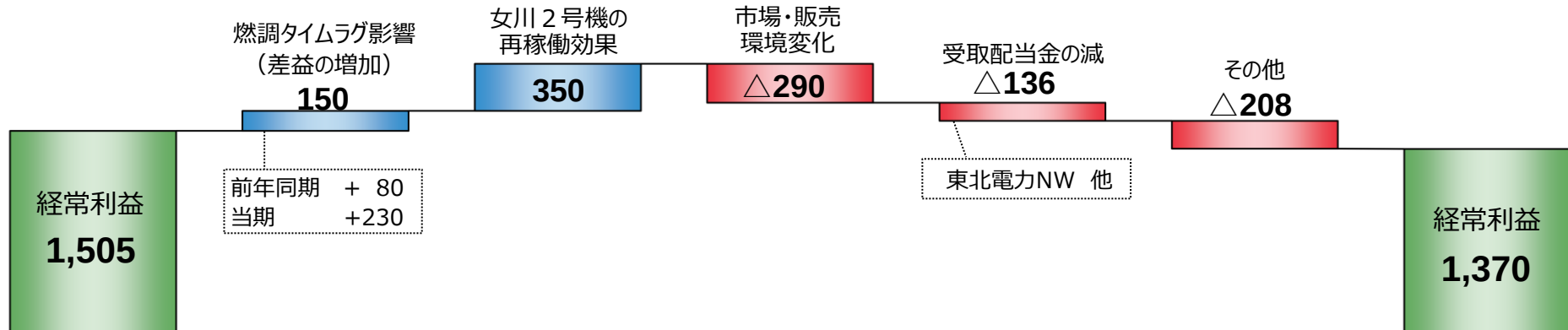
（単位：億円）

	2024年度中間		2025年度中間		増 減	
	売上高 ※	経常利益	売上高 ※	経常利益	売上高 ※	経常利益
発電・販売	10,611	1,505	9,822	1,370	△ 788	△ 134
	10,108		9,153		△ 955	

※ 売上高の下段は、外部顧客に対する売上高。

経常利益（発電・販売セグメント）の変動要因

（単位：億円）



前年同期

燃調タイムラグ除きの
経常利益
1,425

134億円の収支悪化
(燃調タイムラグ除きの経常利益は284億円の収支悪化)

当期

燃調タイムラグ除きの
経常利益
1,140

セグメント別の状況（送配電）

9

- ✓ エリア需要は、前年に比べ夏季の気温が高く推移したことによる家庭・業務用における冷房需要の増加などから4億kWh増加。（前年同期比 101.0%）
- ✓ 経常利益は、調整力の調達単価の上昇などに伴い需給調整関係の収支が悪化したことなどから、前年同期比247億円の減益。

（単位：億円）

	2024年度中間		2025年度中間		増 減	
	売上高 ※	経常利益	売上高 ※	経常利益	売上高 ※	経常利益
送配電	4,334	188	4,335	△ 59	1	△ 247
	2,177		2,279		102	

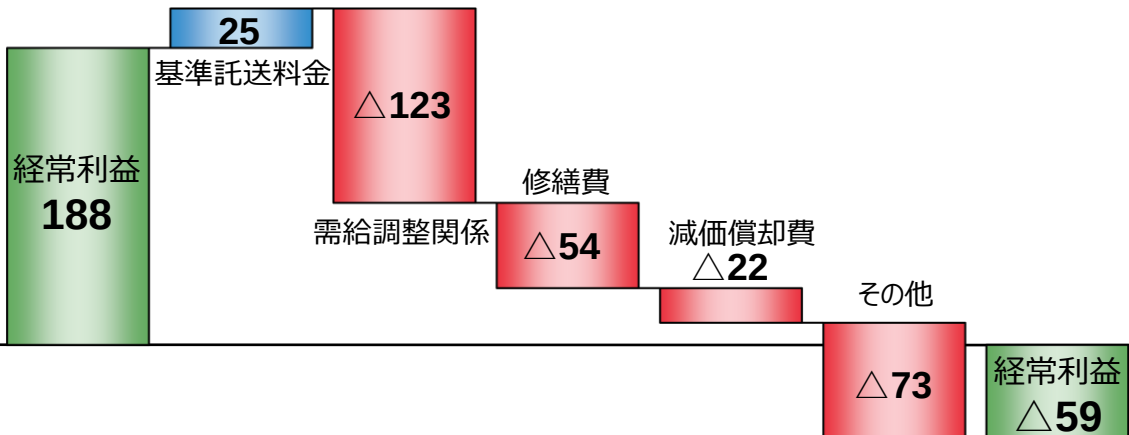
※ 売上高の下段は、外部顧客に対する売上高。

経常利益（送配電セグメント）の変動要因（単位：億円）

エリア需要の推移

（単位：億kWh）

	2024年度 中間	2025年度 中間	増 減
エリア 需要	356	360	4 (101.0%)



前年同期

247億円の収支悪化

当期

主な子会社の業績

10

(単位：億円)

			2024年度中間 (A)	2025年度中間 (B)	増 減 (B) - (A)	主な増減要因
発電・販売	酒田共同 火力発電	売上高	259	168	△ 90	販売電力量の減(売上高) 修繕費の増(経常利益)
		経常利益	0	△ 16	△ 16	
	東北自然 エネルギー	売上高	59	71	11	地熱事業受入れに伴う東北電力向け販売電力料の増、 修繕費および固定資産除却費の減
		経常利益	5	15	10	
	日本海 エル・エヌ・ジー	売上高	68	70	1	ガス販売の増(売上高) 修繕費の増(経常利益)
		経常利益	8	7	△ 1	
その他	東北発電 工業	売上高	275	285	10	火力関連工事の増(売上高) 外注費や固定経費の増(経常利益)
		経常利益	14	8	△ 5	
	トークネット	売上高	128	132	4	マネージドWi-Fiサービスならびに移動体向け心線貸付収入 の増
		経常利益	25	27	1	
	トインクス	売上高	145	161	16	大規模システム開発案件の完遂ならびに情報PFサービス 収入の増
		経常利益	△ 0	3	4	

※ 連結消去前の金額。

貸借対照表（連結）

11

（単位：億円）

	2024年度末 (A)	2025年度中間期末 (B)	増 減 (B) - (A)	主 な 増 減 内 容
総資産	53,982	54,413	431	
固定資産	42,562	43,236	673	固定資産仮勘定 844 他
流動資産	11,419	11,177	△ 242	現金及び預金 △192 他
負債	43,894	43,484	△ 409	
固定負債	32,377	32,711	334	
流動負債	11,516	10,772	△ 743	支払手形及び買掛金 △579 他
純資産	10,088	10,929	841	親会社株主に帰属する中間純利益 876 他

有利子負債残高	33,369	33,826	457	長期借入金 469 他
---------	--------	--------	-----	-------------

自己資本比率 (ハイブリッド社債考慮後 ※)	18.3% (20.8%)	19.6% (22.2%)	1.3% (1.4%)
---------------------------	------------------	------------------	----------------

※ 発行済のハイブリッド社債のうち、発行額の50%(1,400億円)を自己資本とした場合の自己資本比率。

損益計算書（連結）

12

（単位：億円）

	2024年度中間 (A)	2025年度中間 (B)	増 減 (B) - (A)	前年同期比 (B) / (A)
売上高（営業収益）	13,115	11,689	△ 1,426	89.1 %
電気事業	11,805	10,959	△ 846	92.8 %
その他事業	1,310	730	△ 579	55.7 %
営業費用	11,427	10,278	△ 1,149	89.9 %
電気事業	10,232	9,648	△ 584	94.3 %
その他事業	1,195	629	△ 565	52.7 %
営業利益	1,687	1,411	△ 276	83.6 %
営業外収益	29	34	5	118.4 %
営業外費用	183	188	5	103.0 %
経常利益	1,533	1,256	△ 276	82.0 %
法人税等	457	374	△ 82	82.0 %
非支配株主に帰属する中間純利益	16	5	△ 10	33.4 %
親会社株主に帰属する中間純利益	1,060	876	△ 183	82.7 %

収支比較表（連結）

13

（単位：億円）

			2024年度中間 (A)	2025年度中間 (B)	増 減 (B) - (A)	前年同期比 (B) / (A)	主な増減要因
収 益	電 営 気 業 事 収 業 益	電灯・電力料収入	7,307	6,804	△ 503	93.1%	
		電灯料	2,333	2,435	102	104.4%	
		電力料	4,974	4,369	△ 605	87.8%	燃料費調整額の減
		地帯間・他社販売電力料	3,449	3,223	△ 226	93.4%	容量確保契約金額の減、相対卸の増
		その他	1,047	931	△ 116	88.9%	電気・ガス料金支援に係る補助金の減
		小計	11,805	10,959	△ 846	92.8%	
	その他事業営業収益		1,310	730	△ 579	55.7%	ユアテック持分法適用会社化による減
	(売上高)		(13,115)	(11,689)	(△ 1,426)	(89.1%)	
	営業外収益		29	34	5	118.4%	
	合計		13,144	11,724	△ 1,420	89.2%	
費 用	電 営 気 業 事 費 業 用	人件費	644	677	33	105.1%	
		燃料費	2,952	2,417	△ 535	81.9%	CIF差、アワー差による減
		修繕費	764	825	60	107.9%	
		減価償却費	856	1,021	165	119.3%	
		地帯間・他社購入電力料	3,619	3,150	△ 469	87.0%	容量拠出金の減
		公租公課	451	481	30	106.7%	
		原子力バックエンド	27	92	65	342.5%	女川2号機再稼働による増
		その他	916	982	66	107.3%	
		小計	10,232	9,648	△ 584	94.3%	
	その他事業営業費用		1,195	629	△ 565	52.7%	ユアテック持分法適用会社化による減
	営業外費用		183	188	5	103.0%	
	合計		11,611	10,467	△ 1,144	90.1%	
	(営業利益)		(1,687)	(1,411)	(△ 276)	(83.6%)	
経常利益		1,533	1,256	△ 276	82.0%		
法人税等		457	374	△ 82	82.0%		
非支配株主に帰属する中間純利益		16	5	△ 10	33.4%		
親会社株主に帰属する中間純利益		1,060	876	△ 183	82.7%		

キャッシュ・フローの状況（連結）

14

（単位：億円）

		2024年度中間 (A)	2025年度中間 (B)	増 減 (B) - (A)	主 な 増 減 内 容
	① 営業活動 C F	1,333	1,658	325	法人税等支払額 215
	② 投資活動 C F	△ 1,893	△ 2,844	△ 950	投融資 △883※
	F C F (① + ②)	△ 560	△ 1,185	△ 625	※ 預入期間 3 か月超の譲渡性預金 などの増加影響 △800 (今年度内に全額満期到来)
③ 財務活動 C F		△ 295	318	613	借入金 892 社債 △230
期中増減 (① + ② + ③)		△ 858	△ 859	△ 1	
現金及び現金同等物の 中間期末残高		4,435	4,651	216	

- ✓ 2025年4月30日公表の業績予想は変更していませんが、足元における販売電力量や市況の動向などを踏まえ、主要諸元の見通しについて変更しております。
- ✓ 2025年度中間配当については「1株当たり20円」とし、期末配当予想については、4月公表値から変更していません。

■ 連結業績予想 (2025年4月公表値から変更なし)

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益※	親会社株主に帰属する当期純利益
通 期	24,500	2,200	1,900 [1,900]	1,350

※ []内は、燃料費調整制度のタイムラグ影響除きの値。

■ 主要諸元

		4/30公表	今回公表
販売電力量※ (億kWh)	小 売	614 程度	592 程度
	卸 売	167 程度	218 程度
	合 計	781 程度	810 程度
原油CIF価格 (\$/bbl)		80 程度	72 程度
為替レート (円/\$)		145 程度	148 程度
原子力設備利用率 (%)		23.2 程度	22.6 程度

※ 東北電力個社値であり、送配電事業を除く。

■ 収支変動影響額

(単位：億円)

原油CIF価格(1\$/bbl)	21 程度
為替レート(1円/\$)	28 程度
原子力設備利用率(1%)	23 程度

■ 中間配当・期末配当予想 (2025年4月公表値から変更なし)

(単位：円)

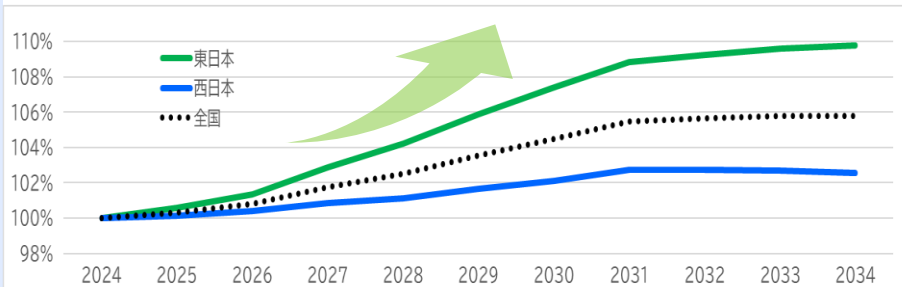
	中 間	期 末 (予想)	年 間 (予想)
1株当たりの配当金	20	20	40

2. 2025年度上期のポイント

- 東日本(50Hz)エリアの電力需要は、今後10年間で約10%増加する見通しとなっています。
- 東北エリア内外の販売電力量の増加に向け、当社グループの強みである「脱炭素電気の供給」や「エネルギーマネジメント」といったノウハウ・サービスの一体的な提案等を通じ、データセンター等の誘致に取り組んでいます。
- また、東北電力ネットワーク株式会社では、5万～30万kW程度の大規模需要へ比較的早期（3～5年程度）に対応可能な供給候補地点を『ウェルカムゾーンに関するご案内』として公開し、企業進出の検討をサポートしています。

➤ 東日本エリアの電力需要拡大見通し

【東日本（北海道・東北・東京）・西日本（中部・関西・北陸・中国・四国・九州・沖縄）の需要見通し】



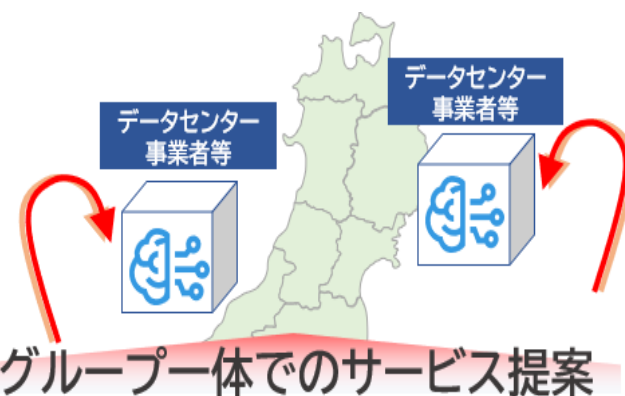
出典：電力広域的運営推進機関「2025年度 全国及び供給区域ごとの需要想定について」

➤ 東北エリアにおける成長ポテンシャル

- ✓ 半導体産業の集積・新增設の動き
多数の半導体関連企業が東北に進出、「シリコン・ロード」を形成
- ✓ 基幹産業の製造拠点が立地
自動車関連産業の企業・工場も東北エリア内に多数立地
- ✓ 日本有数の大学・研究機関の集積
『国際卓越研究大』第1号認定の東北大学ほか、先端の智が集積
- ✓ データセンター立地に適した環境
大都市圏に近い・豊富な再生可能エネルギー・冷涼な気候

➤ 当社グループの強みを生かした一体的な推進体制

本年7月に、法人営業部内にデータセンター等誘致の専任チームを設置したほか、関係部署が専任チームをサポートする体制を構築。



不動産※

エネルギー
マネジメント

脱炭素電気

設備
マネジメント

関連工事

※ 発電所跡地を含む自社所有地等

～エリア需要の拡大に向けたホームページでの情報発信～

東北電力ネットワーク株式会社では、大規模需要向けの『ウェルカムゾーンに関するご案内』をはじめ、『主な工業団地への電力供給工事の概要』、『自治体遊休地等に関するご案内』など、さまざまな情報発信を行っています。

<https://nw.tohoku-epco.co.jp/danchi/>

- 2025年8月26日より、経済産業省において「**GX戦略地域**」の提案募集が開始されるなど、**ワット（電力）・ビット（情報通信）連携等を通じたデータセンター（以下、DC）の適正立地、地方分散**に向けた機運が高まっております。
- こうした状況を踏まえ、当社は**NTT東日本株式会社**および**株式会社日本政策投資銀行**と連携し、**東北・新潟地域へのデータセンター誘致を推進することを目的として、業務協力協定を締結**しました（2025年10月16日付）。

➤ 「GX戦略地域」制度の創設と主な選定要件

《「GX戦略地域」制度の創設》

- ・「**新時代のインフラ整備**」として、**地域に偏在する脱炭素電源等を核に、新たなGX型の産業集積やワット・ビット連携（電力・通信インフラの一体整備）の実現を目指す。**
- ・専門家の議論を踏まえ、①コンビナート等の再生（GX新事業創出）、②**DCの集積**、③**脱炭素電源の活用（GX産業団地等）の3類型に整理。有望地域に対し、規制・制度改革と支援策を一体で措置する「GX戦略地域」制度を創設**する。国家戦略特区とも連携。
- ・これにより地方経済を活性化させ、「地方創生2.0」の実現につなげる。

《DC集積型の主な選定要件》

- ・8/26以降、自治体等からの提案募集を開始。
- ・上記類型①②については選定要件を具体化・決定したうえで募集。

インフラ整備 (電力)	電力系統の拡張余地やDC集積地の適地となるポテンシャル (1GW級への拡張余地や立ち上がりスピード)
インフラ整備 (土地)	半径10km圏内に、集積地全体で30ha以上の十分な産業用地の用意
インフラ整備 (その他)	DC事業者とのコミュニケーションやDC事業者のニーズに合った計画
地域との 連携	自治体等による強いコミットや近隣住民の理解が得られるような計画や工夫

➤ データセンター誘致の推進に向けた業務協力協定

- ・2025年10月16日、当社は、**NTT東日本株式会社、株式会社日本政策投資銀行と、東北・新潟地域へのDC誘致の推進に向けた業務協力協定を締結**した。

- (1)DCの誘致促進に関連する各種施策の検討
- (2)DCの誘致促進に資する情報発信
- (3)DCの誘致等への関心を示した企業や自治体等との連携の強化

- ・東北・新潟地域は、豊富な再生エネのポテンシャルや冷涼な気候といったDCの立地に適した強みを有しており、そうした強みを最大限に生かしたDC誘致の推進を目的に締結したものの。



《各社の強み・得意領域》

	・DC需要に応じたIOWN APNオールフォトニクス・ネットワークを含む最適なネットワークの提案・構築支援 ・NTTグループ連携でのDCエンジニアリングおよび運用等に関する支援
	・東北/新潟地域へのDC誘致に向けた情報発信/調査 ・DC投資に係る資金調達スキームの検討
	・再生可能エネルギーを含む電源確保 ・エネルギーの効率的利用に関する支援 ・発電所遊休地の提供

- 政府が策定した「第7次エネルギー基本計画」において、**2050年までのカーボンニュートラル（CN）実現と2030年までの温室効果ガス排出削減に向けた再エネ導入の拡大が掲げられ**、企業のCN実現に向けた機運の高まりが顕著となっています。
- 当社グループでは、「よりそうnext+PLUS」における「グリーンビジネス」事業の重要な取り組みとして、**再エネ電気を提供するコーポレートPPAサービスをはじめ様々な「グリーンエネルギーソリューション」を組み合わせた最適なお提案**を行っています。

CN実現に向けた政策強化

エネルギー基本計画をはじめとする2050年までのCN実現に向けた政策強化により、企業・事業者の行動が変容

企業側の再エネ電気調達ニーズの変化

政策強化や環境価値の市場価格の不確実性の高まり等により、長期的かつ安定的な再エネ電気調達ニーズが増加傾向

脱炭素商品の拡大背景



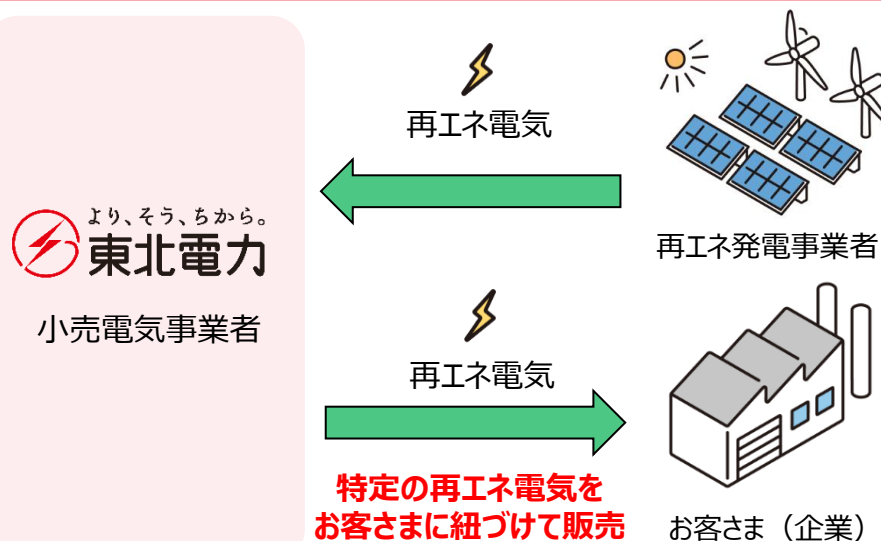
環境指標の情報開示

CDP・SBT・TCFD・RE100などの国際的な環境イニシアチブに対応する企業が増加。市場の目線をより意識する時代へ

金融手法の多様化

企業の脱炭素化推進のため、金融機関による脱炭素支援策（ファイナンス）の選択肢が多様化

オフサイトPPAサービス

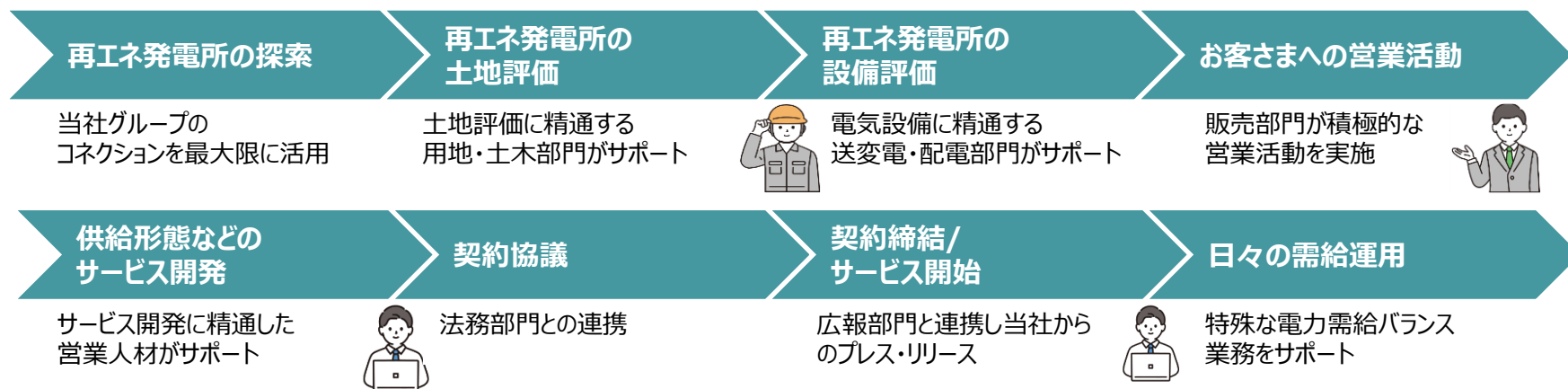


オンサイトPPAサービス

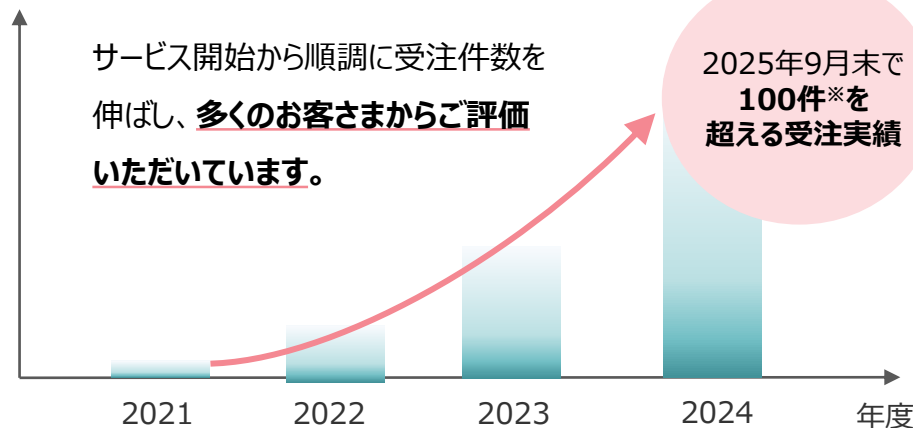


- 当社グループが提供するコーポレートPPAサービスは、再エネ適地である東北6県・新潟県を事業ドメインとして、数多くの再エネ発電事業者との接点を有していること、お客さまのご要望に応じ、使用する再エネ電源の選定等を含むサービス内容を柔軟かつきめ細かにカスタマイズすることで、長期にわたって安定的にサービスを提供することを強みとしています。
- オンサイトPPAサービスは2020年度、オフサイトPPAサービスは2023年度からサービスを開始しており、いずれも順調に受注実績を積み重ねている状況であり、コーポレートPPAサービス全体として、右肩上がりの状況が継続しています。

グループの力を結集し、長期に渡り安定的かつ一体的なサービス提供を実現 ～オフサイトPPAのバリューチェーン～



受注実績



コーポレートPPAサービスの主な実績

(2025年9月末時点累計)

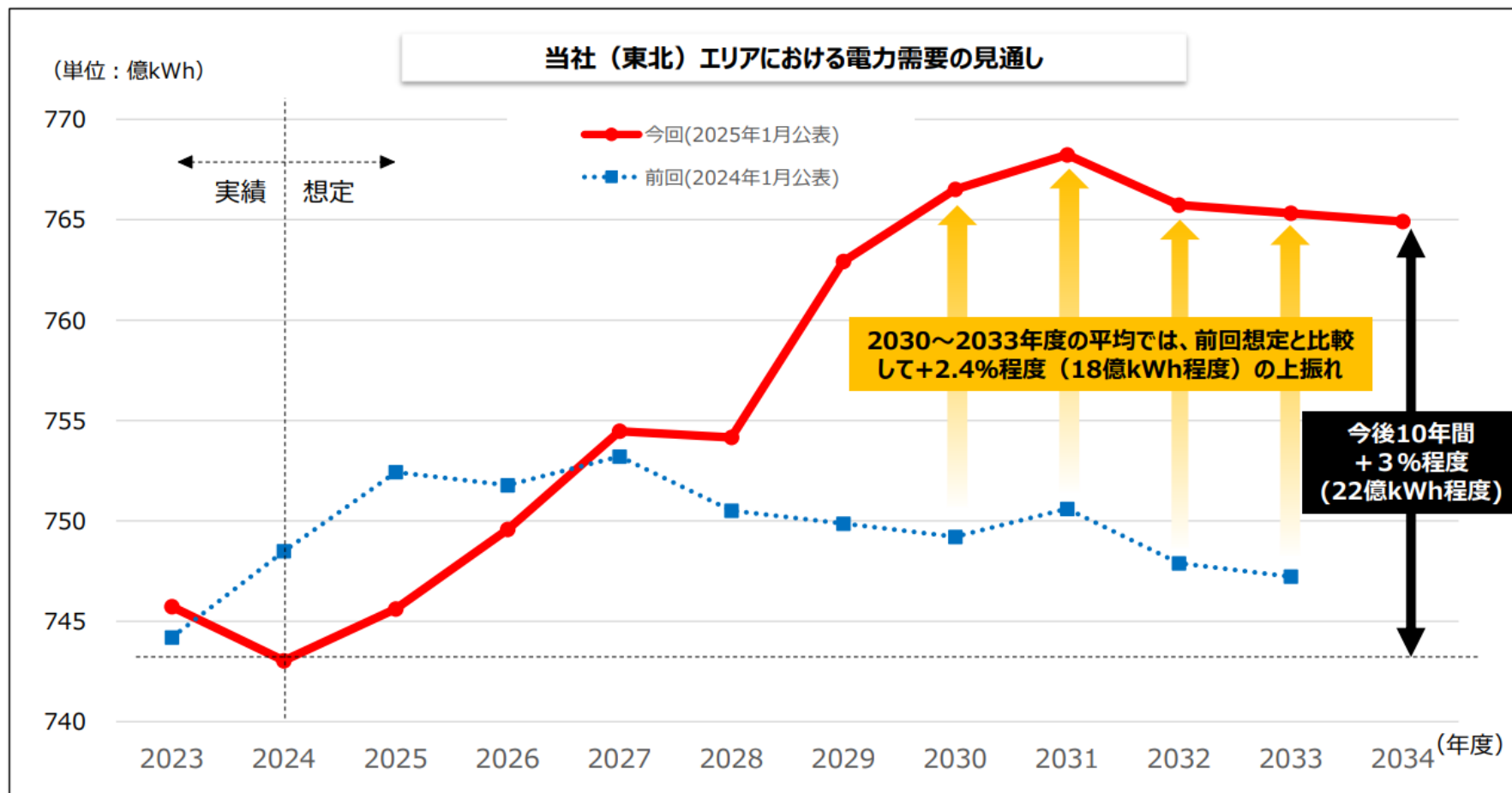
受注高 約 **1,400** 億円

合計出力 約 **20.9** 万KW

※ オンサイトPPAとオフサイトPPAの合計

3. 需給関連（電力需要見通し、再生エネ、原子力等）

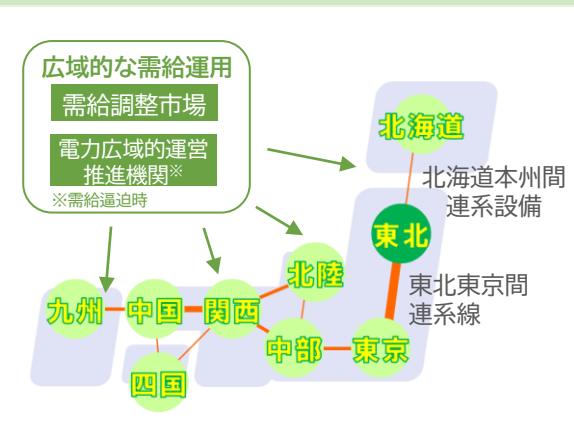
- 2025年1月に電力広域的運営推進機関が公表した「全国及び供給区域ごとの需要想定（2025年度）」において、**当社（東北）エリアでは、今後10年間で+3%程度（22億kWh程度）電力需要が増加**する見通しとなっております。
- 今回想定では、全国的にデータセンター・半導体工場の新增設に伴う需要増加を見込んだ影響等による増加が見られ、**当社（東北）エリアにおいても、2030年度～2033年度の平均では、前回想定（2024年1月公表）と比較して+2.4%程度（18億kWh程度）、電力需要が上振れする見通し**となっており、今後も引き続き、新增設計画等による影響を注視してまいります。



- 東北電力ネットワーク株式会社では、**カーボンニュートルに向けた再エネ系統連系や、広域的な需給運用を行う地域間連系線の整備・増強**を進めるため、**広域系統整備計画に基づき「北海道本州間連系設備」、「東北東京間連系線」および「東北北部エリアにおける電源接続案件募集プロセス」に係る工事**を進めております。

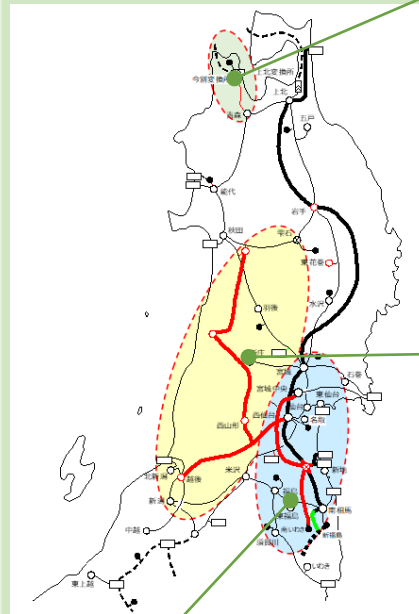
➤ 取り組みの意義・効果

- カーボンニュートル社会の実現に向けては、豊富なポテンシャルを有する東北6県・新潟県の再エネの系統接続を進めていく必要があります。
- また、全国大の電源を有効活用した広域的な調整力確保や、需給逼迫時の広域融通等、地域間連系線を通じた広域的な需給運用が重要となります。
- こうした広域的な需給運用を行う地域間連系線の整備・増強を進めるため、国の認可法人である電力広域的運営推進機関において「広域系統整備計画」が策定されております。



➤ 具体的な取り組み

- 「広域系統整備計画」に基づく「東北東京間連系線」等の地域間連系線の整備・拡充や、東北北部エリアにおける電源接続案件募集プロセスに係る基幹系統整備等の大規模系統整備を着実に実施してまいります。



北海道本州間連系設備

工事概要	・275kV送電線増強(送電線50km※) 他
効果	・設備容量の増強(90万kW⇒120万kW)
工期(予定)	・着工:2023年4月 ・運用開始:2027年11月※

※「北海道本州間連系設備に係る広域系統整備計画」関連工事と経年劣化対策工事を含む。

東北北部エリアにおける電源接続案件募集プロセス

工事概要	・500kV送電線新設:送電線147km ・送電線昇圧工事(275kV⇒500kV):送電線213km ・変電所新增設 他
効果	・再エネ電源(390万kW)の系統接続
工期(予定)	・着工:2022年6月 ・運用開始:2036年度以降

東北東京間連系線

工事概要	・500kV送電線新設:送電線159km ・調相設備・系統安定化システム整備 ・500kV開閉所新設 ・給電システム改修 他
効果	・運用容量(東京向き)の増強(565万kW※⇒1,028万kW) ※2025年度
工期(予定)	・着工:2022年6月 ・運用開始:2027年11月

開発・参画実績※1 (2025年9月末現在)

持分出力累計 約 **90** 万kW

※1 開発案件が全て事業化された場合の持分出力

開発・参画中の発電所

(2025年9月末現在)

	名称 (●:当社グループ単独開発)	所在県	出力規模(kW)	運転開始予定	★:運転中
洋上風力	石狩湾新港洋上風力	北海道	11.20万	2024年1月	★
	津軽洋上風力	青森	61.5万	2030年6月	
	岩手県久慈市沖浮体式洋上風力	岩手	実現可能性調査	実現可能性調査	
	秋田県南部沖浮体式洋上風力実証	秋田	約3万	2029年秋頃	
	八峰能代沖洋上風力	秋田	37.5万	2029年6月	
	秋田港および能代港洋上風力	秋田	13.86万	2023年1月	★
	秋田県男鹿市、潟上市沖及び秋田市沖洋上風力	秋田	31.5万	2028年6月	
陸上風力	●中頓別風力	北海道	4.8万	2030年4月	
	グリーンパワー深浦風力	青森	7.98万	2024年2月	★
	●田子風力	青森	約7.56万	2029年度以降	
	下北風力	青森	9.6万	2027年以降	
	大中台牧場風力	青森	0.4万	2025年度以降	
	深持風力	青森	9.46万	2031年度以降	
	ウインドファームつがる	青森	12.16万	2020年4月	★
	JRE七戸十和田風力	青森	3.36万	2021年12月	★
	稲庭田子風力	岩手	約10万	2025年度以降	
	稲庭風力	岩手	約10万	2025年度以降	
	JRE折爪岳南第一風力	岩手	4.68万	2023年1月	★
	グリーンパワー住田遠野風力	岩手	11.34万	2023年5月	★
	白神ウインドパワー風力	秋田	10.50万	2025年3月	★
	●白石越河風力	宮城	約3.36万	2026年度	
	JRE宮城加美町ウインドファーム	宮城	4.2万	2024年5月	★
	稲子峠ウインドファーム	宮城	5.88万	2028年5月	
	JRE酒田風力リブレス	山形	2.10万	2026年度	
	JRE鶴岡八森山風力	山形	1.70万	2021年11月	★
	阿武隈南部風力	福島	約9万	2025年度以降	
	たびと中央ウインドファーム	福島	約5.46万	2027年度以降	
地熱	●木地山地熱	秋田	1.49万	2029年	
水力	●新上松沢	青森	0.94万	2031年度	
	●鳴瀬川	宮城	0.23万	2034年度	
	●玉川第二	山形	1.46万	2022年11月	★
太陽光	宮城大郷ソーラーパーク	宮城	3.75万	2021年10月	★
	パワープラント津波瀬	三重	3.5万	2023年2月	★
バイオマス	鳥海南バイオマス	山形	5.29万	2024年11月	★
	新潟東港バイオマス	新潟	5万	2024年12月	★

新規開発目標※2

2030年代早期に **200** 万kW以上

※2 既設電源の更新による出力増分やコーポレートPPAによる自社開発分も含む

洋上風力発電事業への参画

コンソーシアム名称	男鹿・潟上・秋田Offshore Green Energyコンソーシアム	合同会社 八峰能代沖洋上風力	つがるオフショアエナジー共同体
構成企業	株式会社JERA(代表企業) 電源開発株式会社 東北電力株式会社 伊藤忠商事株式会社	ENEOSリニューアブル・エナジー株式会社(代表企業) イベルドラ・リニューアブルズ・ジャパン株式会社 東北電力株式会社 (他に株式会社秋田銀行が出資者として参画)	株式会社JERA(代表企業) 株式会社グリーンパワーインベストメント 東北電力株式会社
発電設備出力	315MW (31万5,000kW)	375MW (37万5,000kW)	615MW (61万5,000kW)
形式・基数	着床式・21基 (15MW/基)	着床式・25基 (15MW/基)	着床式・41基 (15MW/基)
運転開始予定	2028年6月	2029年6月	2030年6月30日

コーポレートPPAサービスの展開状況

【主な受注案件】

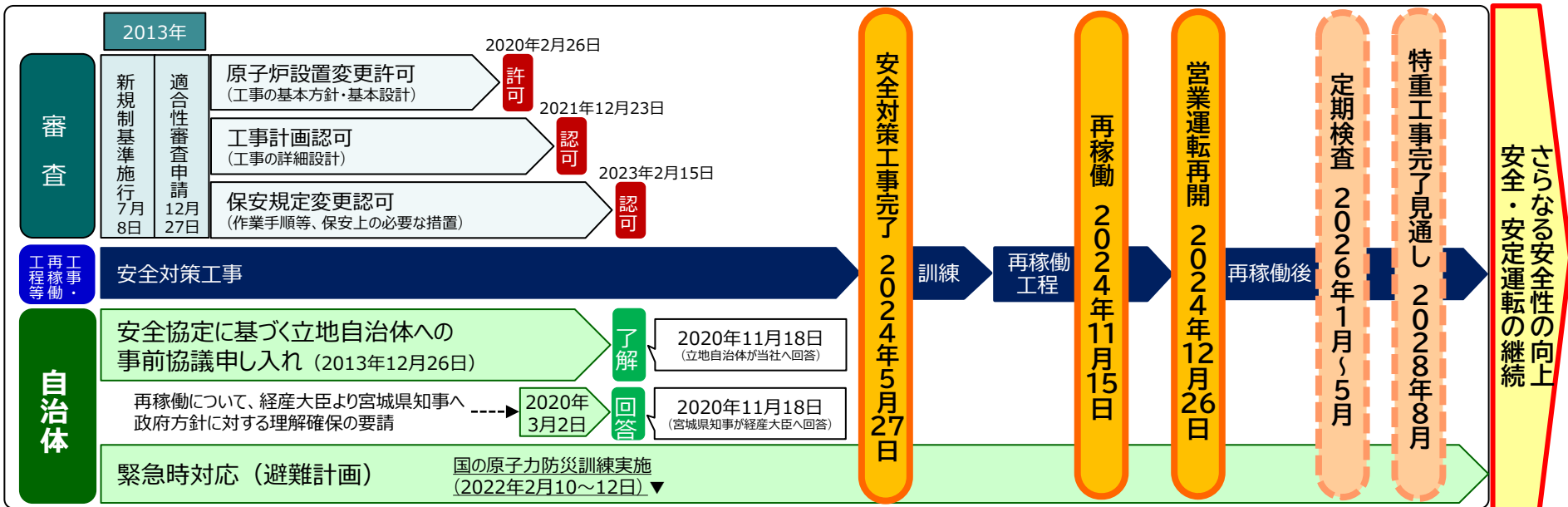
お客さま名	供給開始時期 (予定含む)	出力(kW)	電源種別	参考URL
TOPPANホールディングス株式会社	2025年2月 2025年3月	約9,000	風力 水力	2025/4/17プレスリリース
東日本旅客鉄道株式会社	2024年2月 2025年4月 2025年5月	1,200 21,000 37,600	風力 太陽光 太陽光	2024/1/18プレスリリース 2025/1/15プレスリリース 2025/4/24プレスリリース
オリンパス株式会社	2025年4月	1,980	太陽光	2025/4/1プレスリリース
株式会社大創産業	2025年6月	1,584	太陽光	2025/6/2プレスリリース
リケンN P R株式会社	2025年9月	7,480	風力	2025/1/30プレスリリース
富士電機津軽セミコンダクタ株式会社	2026年2月	約6,550	風力	2024/12/12プレスリリース

2025年9月末現在 合計出力:約20.9万kW

■ 女川2号機 特定重大事故等対処施設および所内常設直流電源設備（3系統目）の工事完了時期の見直しについて

- **特定重大事故等対処施設※1および所内常設直流電源設備（3系統目）※2（以下、特重施設等）は、関係法令に基づく設置期限が2026年12月22日となっております。**
- **特重施設等については、大規模な工事であることから、当社としても、設計の合理化や昼夜作業の導入等、早期の完成に向けた取り組みを継続し、安全最優先で一つひとつ着実に進めております。こうした中、設計および工事計画認可申請の審査が進み、工事仕様の詳細が固まってきたことから、今般、工程を改めて精査いたしました。**
- **その結果、昨今の建設業界における労働環境の変化による影響など、当社の努力だけでは対応が難しい外的要因が発生している状況も踏まえ、工事完了時期を、所内常設直流電源設備（3系統目）については「2028年3月」、特重施設については「2028年8月」に見直すこととしました。**
- **当社といたしましては、引き続き安全確保を最優先に、効率的かつ着実な工事の遂行に努め、早期完成を目指してまいります。**
(参考:プレスリリースURL) https://www.tohoku-epco.co.jp/news/atom/1247642_2549.html

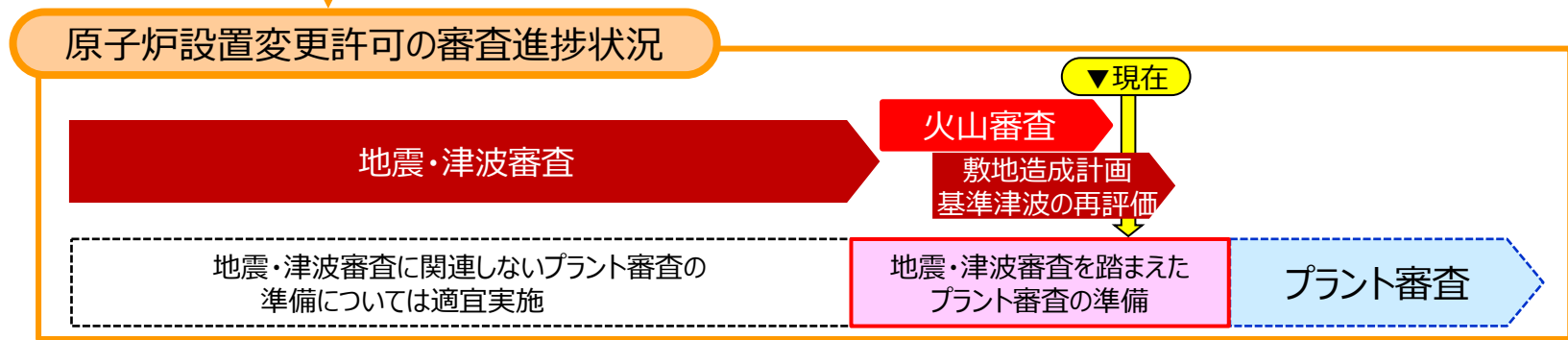
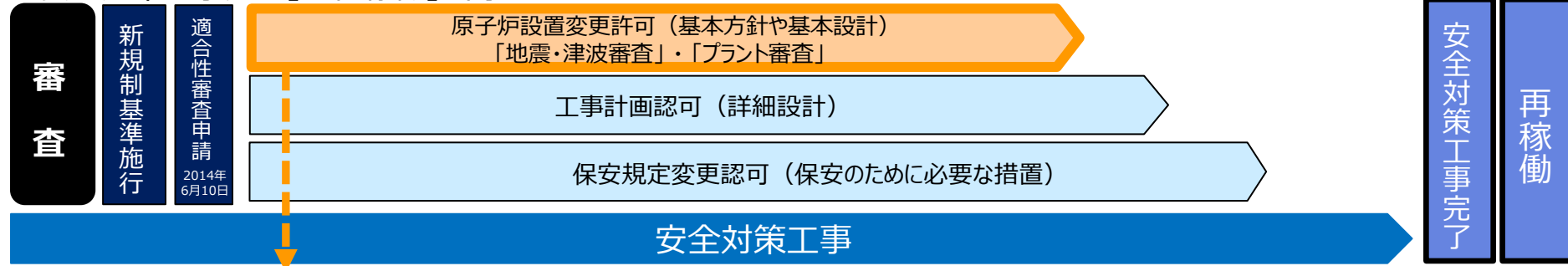
- ※1 原子炉建屋への故意による大型航空機の衝突等のテロリズムにより、炉心に著しい損傷が発生するおそれがある場合などにおいて、原子炉格納容器の破損を防ぎ、放射性物質の放出を抑制するため、遠隔で原子炉圧力容器内の減圧や原子炉格納容器内の冷却等を行う施設。
- ※2 全交流電源を喪失した際に、重大事故等の対応に必要な設備に直流の電気を供給するための設備。現在設置済みである2系統の直流電源設備に加え、更なる信頼性向上を目的に、新たに原子炉建屋に設置するもの。



東通原子力発電所 1 号機

適合性審査 ・ 安全対策工事	<地震・津波・火山の審査> 「火山」について、2025年7月18日の審査会合で「概ね妥当」との評価を受けており、地震・津波・火山に係る審査については一通り終了しましたが、策定済である基準津波に対する更なる安全性向上の観点から敷地を造成（海側の形状を改変）し、基準津波への裕度を積み増したため、これまでに実施してきた基準津波の再評価を実施しております。 <プラント（設備）の審査> 敷地造成を前提として、「発生確率が極めて小さいものの、発電所への影響が大きい津波（P R A 津波）」への対策検討を含め、プラント審査の準備を進めております。 <安全対策工事完了時期の見通し> 安全対策工事の完了時期については、プラント審査準備が整う2027年3月頃の公表を目指しております。
-------------------------------	---

◆「安全対策工事完了」・「再稼働」に向けたプロセス



女川原子力発電所 3 号機

適合性審査 準備	適合性審査申請に向けた準備の一環として、地質データ拡充に向けた地質調査を実施しております。（調査期間：2025年1月から2年程度を予定）
---------------------	---

4. 財務目標

- ✓ 当社は**2026年度と2030年度をターゲットとした、利益目標〔連結経常利益〕・財務健全性目標〔連結自己資本比率〕・収益性目標〔連結ROIC〕**から成る、**3つの財務目標を設定しております。**
- ✓ 2024年度は、連結経常利益（燃料費調整制度のタイムラグ影響除き）2,347億円、連結ROICは4.8%となったほか、連結自己資本比率は2023年度末の15.4%から18.3%に改善するなど、順調に進捗してまいりました。
- ✓ 当社グループを取り巻く事業環境の変化は大きく、競争の進展やインフレに伴うコスト増、金利の上昇、燃料市況・為替等の動向など不確実性が増している状況にありますが、「よりそうnext+PLUS」のもと、電気・エネルギーを中心に収益拡大に向けた事業を展開することにより、厳しい事業環境が想定される2025年度においても、1,900億円の連結経常利益を確保し、着実に自己資本を積み上げ、引き続き、財務基盤の早期回復に取り組んでまいります。

今後想定される事業環境の変化・リスク

物価・金利

- ・資機材の調達価格や労務費などのコスト上昇
- ・市場金利の上昇

競争環境

- ・電力市場価格の低下による競争の活発化

事業リスク

- ・近年相次ぐ自然災害の発生
- ・ウクライナ危機、米中対立の激化等の地政学リスク

CN・DX

- ・カーボンニュートラルの実現等に向けた設備投資の増大

収益拡大に向けた事業展開

発電・卸

- ・需給最適化の推進とバリューチェーン全体での収益拡大

グリーンビジネス

- ・コーポレートPPAや蓄電池導入支援等を組み合わせたサービス提案の推進

エネルギー・ソリューションサービス

- ・エネルギーソリューション、ビジネスソリューションの展開

送配電

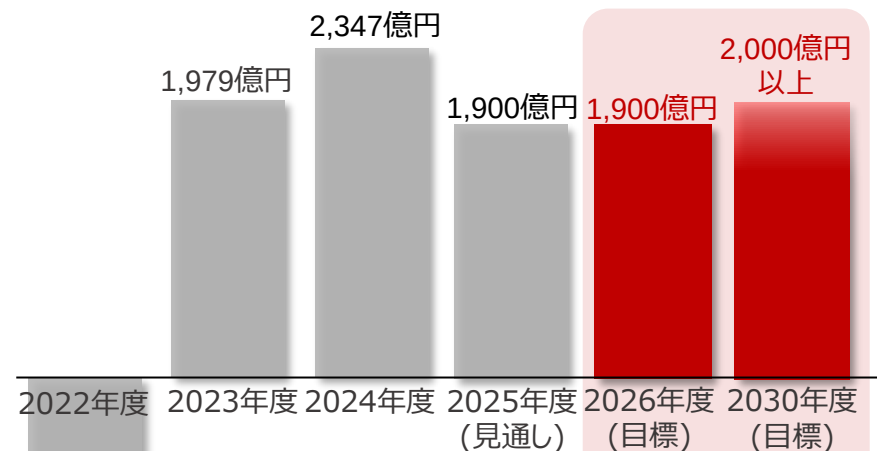
- ・アセットを活用した新規事業への挑戦やエリア需要拡大に向けた取り組み

関連領域

- ・DXやAIを活用した事業の成長

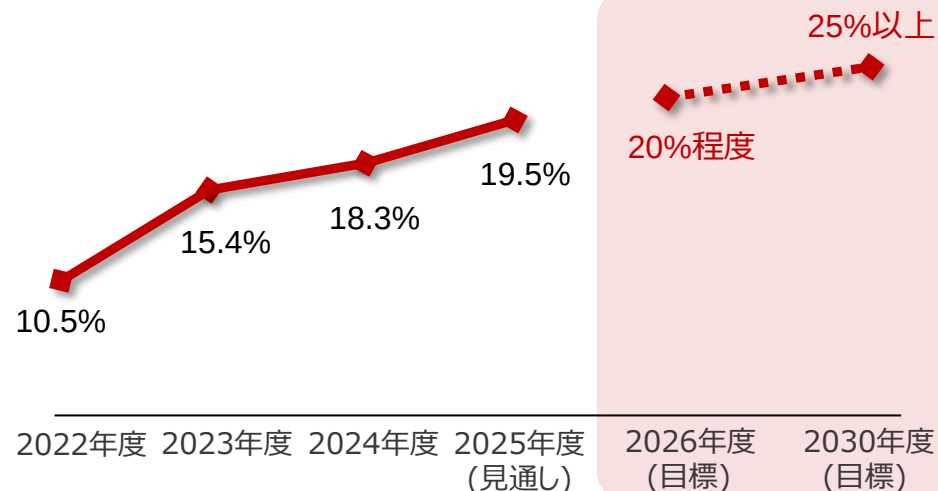
① 連結経常利益

（燃料費調整制度のタイムラグ影響除き）



△762億円

② 連結自己資本比率

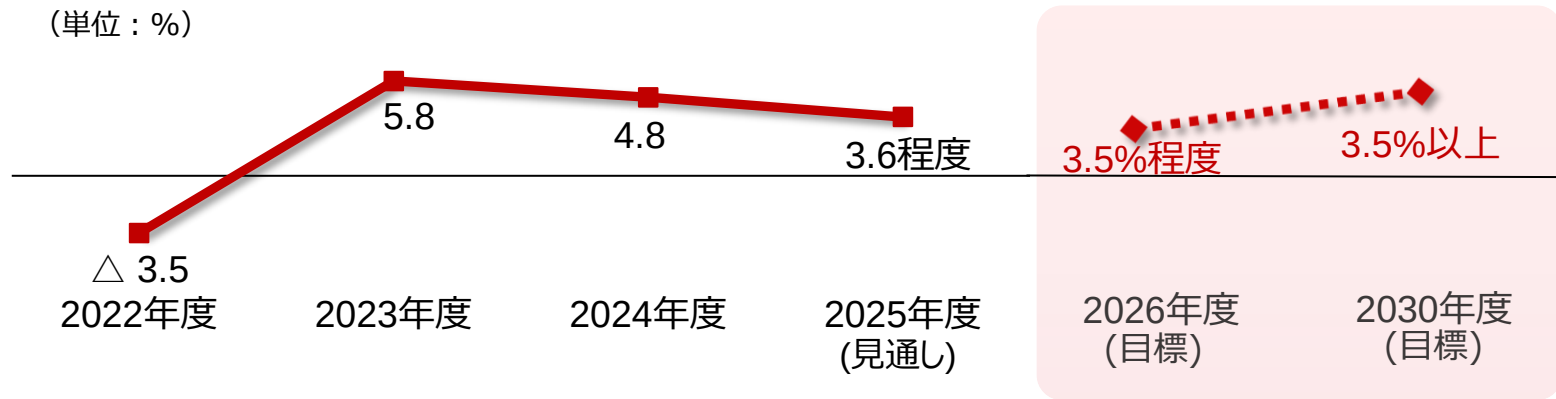


③連結ROIC（投下資本利益率）

[税引後営業利益 / (株主資本 + 有利子負債) × 100]

※株主資本、有利子負債はいずれも期首期末平均。

(単位：%)



財務目標達成に向けた進捗等をより定量的にご理解いただくため、
事業別に「目標達成に向けた収益率」と「ROIC実績」を分解

事業別

送配電

発電・卸

グリーンビジネス

エネルギー・
ソリューションサービス

関連領域

送配電

火力
発電

原子力
発電

再エネ
発電

次世代
エネルギー

グリーン
エネルギー

電力小売

ソリューション
サービス

総合設備
エンジニアリング

不動産

DX・IT

ミッション

安定供給と
効率運営・
高度化

電気の脱炭素化と
経済性の両立

バリューチェーン全体で
再エネを最大限活用

電気・サービスを
組み合わせて価値提供

エネルギー企業として培った
アセット・ノウハウで価値提供

ROIC実績
(2024年度)

1.3%

7.3%

6.6%

目標達成に
向けた収益率

1.5%以上

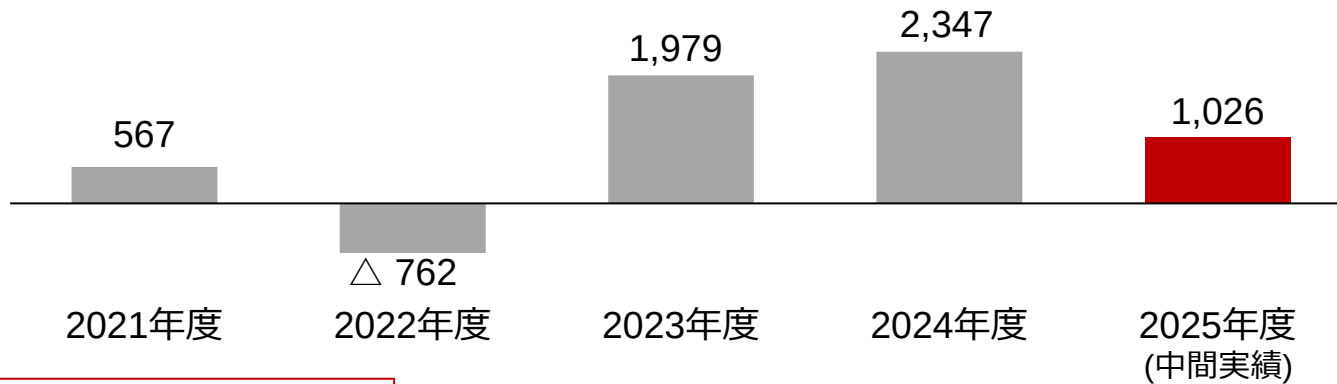
5%以上

6%以上

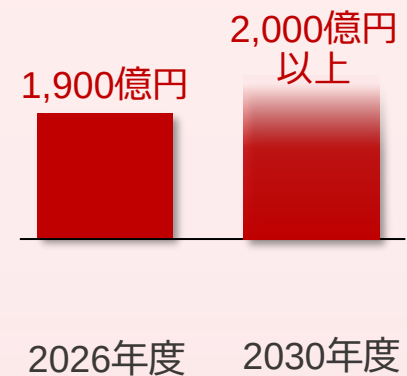
連結経常利益

(燃料費調整制度のタイムラグ影響除き)

(単位：億円)

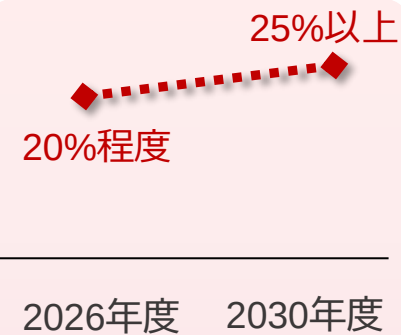
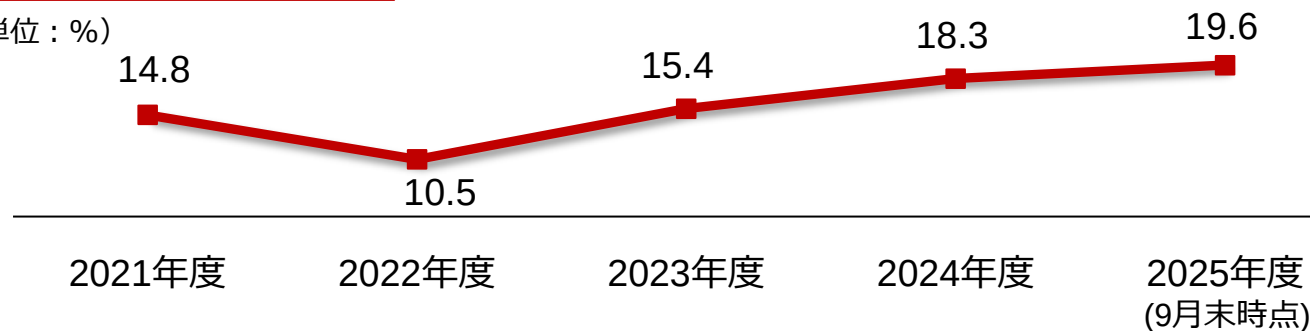


(参考) 財務目標



連結自己資本比率

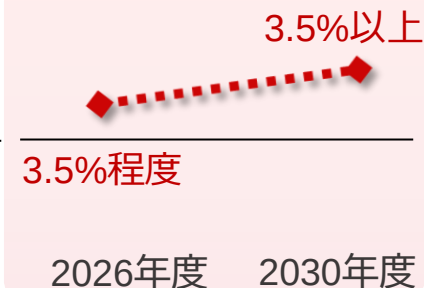
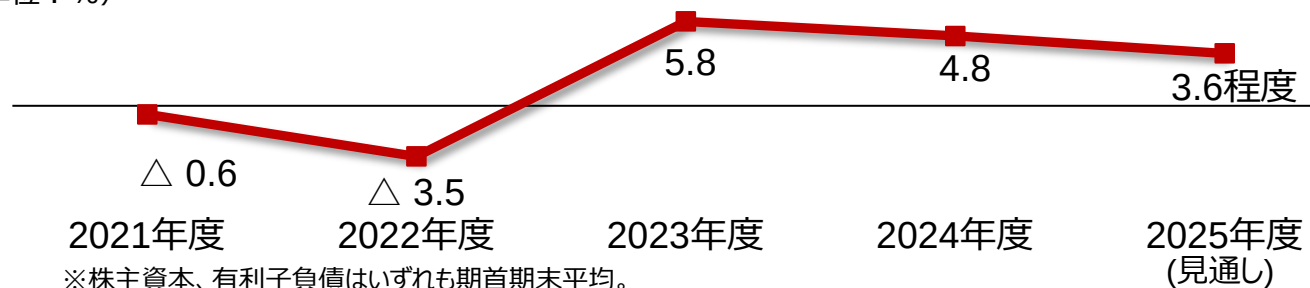
(単位：%)



連結ROIC (投下資本利益率)

[税引後営業利益 / (株主資本 + 有利子負債) × 100]

(単位：%)



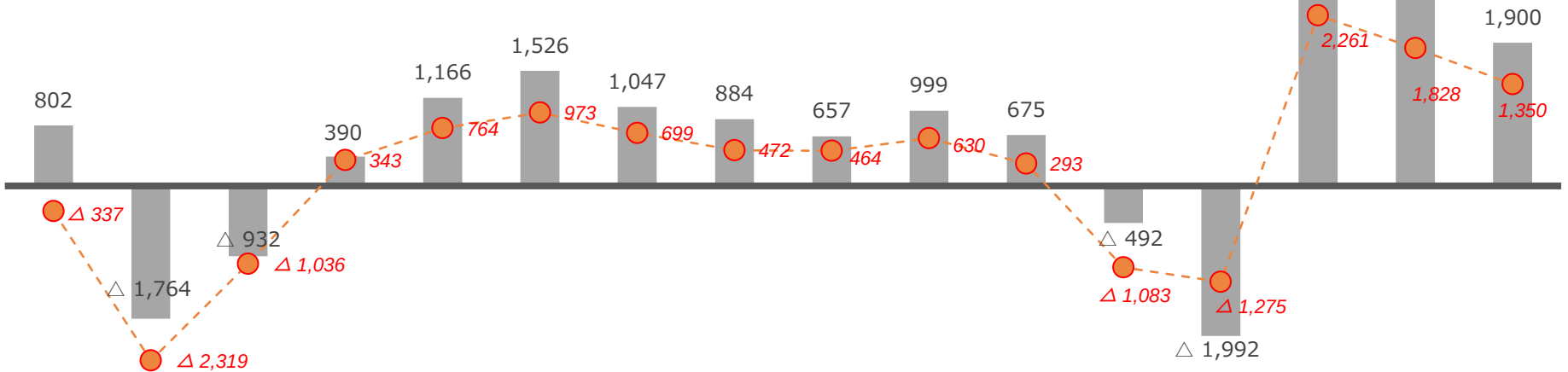
※株主資本、有利子負債はいずれも期首期末平均。

5. 決算関連データ集

連結・利益水準の推移

■ 経常利益 -○- 当期純利益

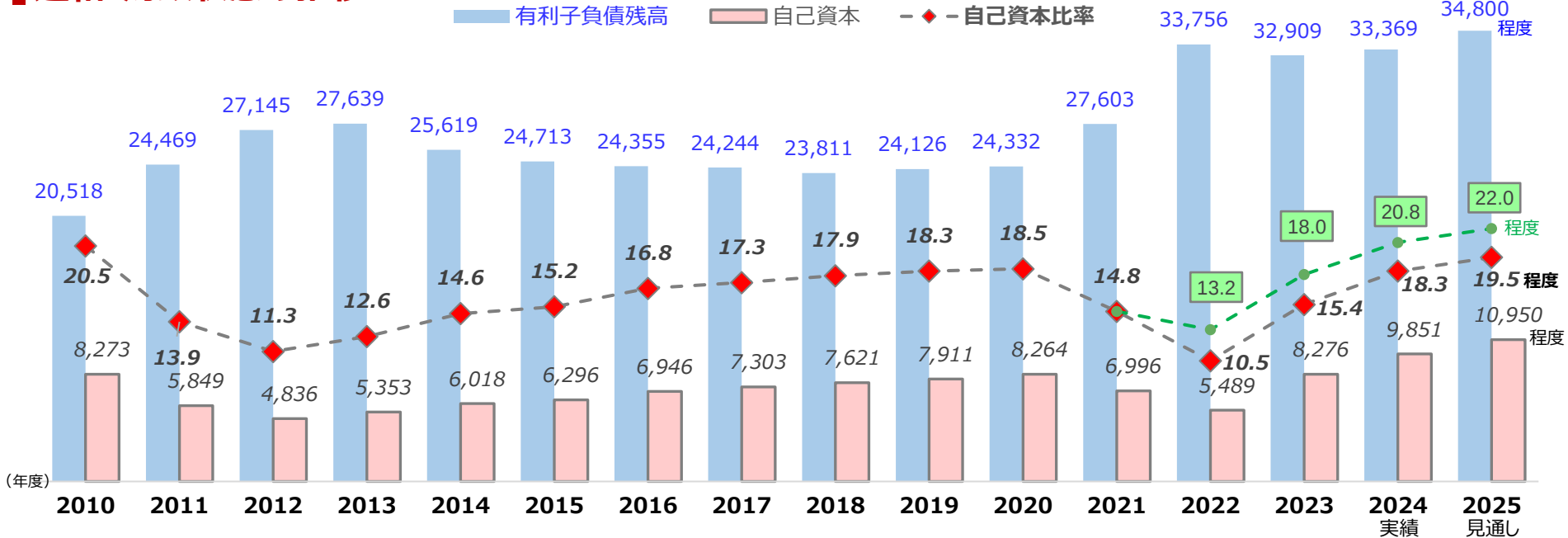
(単位：億円)



連結・財政状態の推移

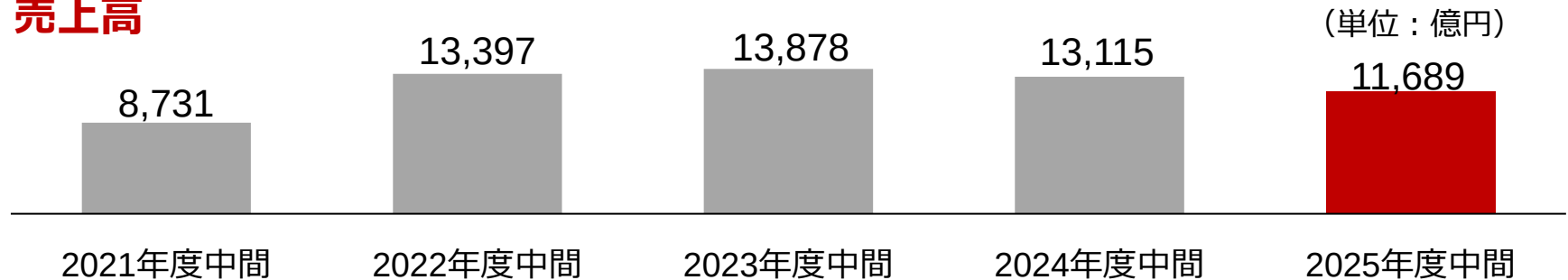
■ 有利子負債残高 ■ 自己資本 -◆- 自己資本比率

(単位：億円、%)

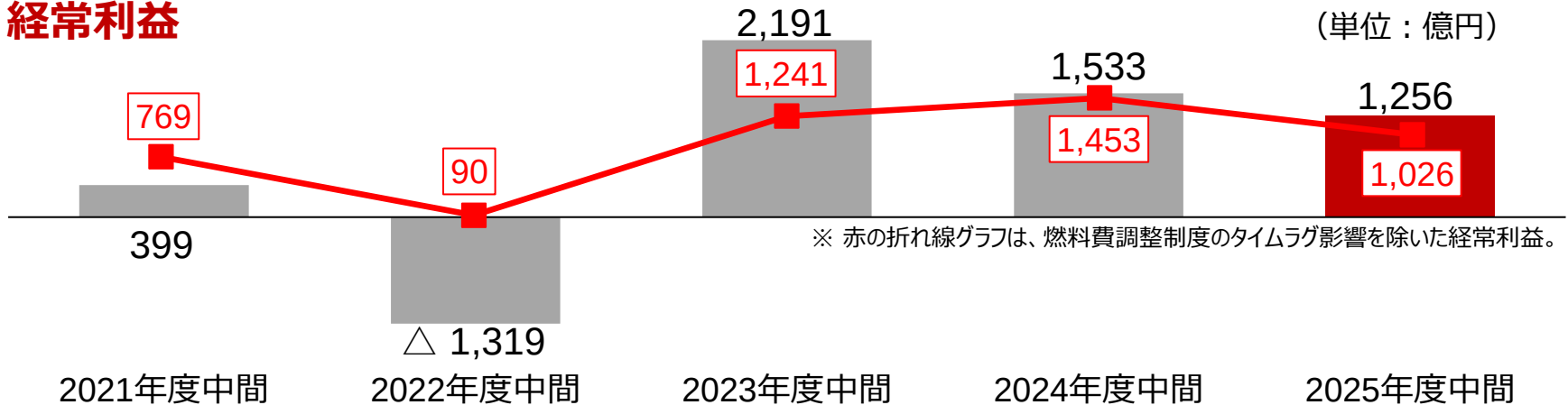


…発行済のハイブリッド社債のうち、発行額の50%(1,400億円)を自己資本とした場合の自己資本比率。

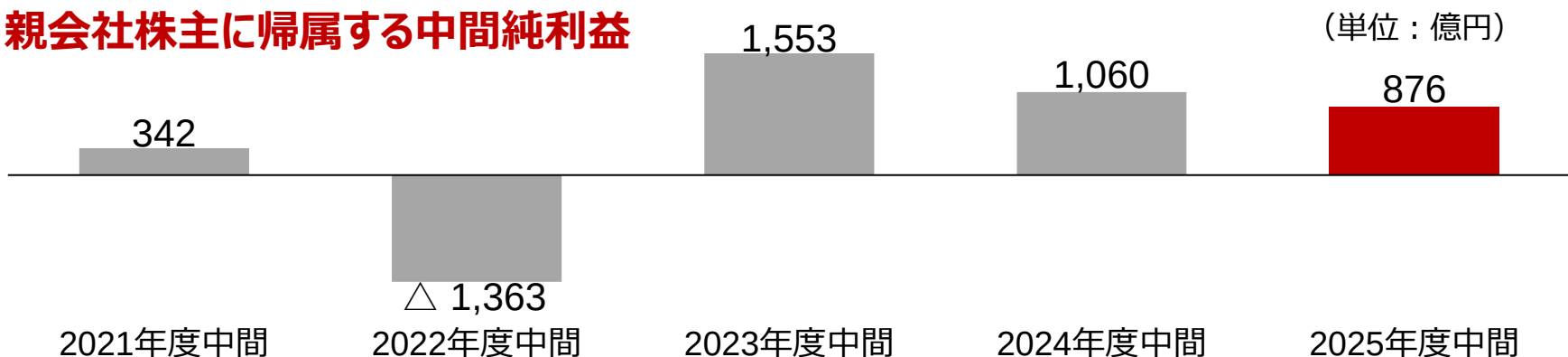
売上高



経常利益

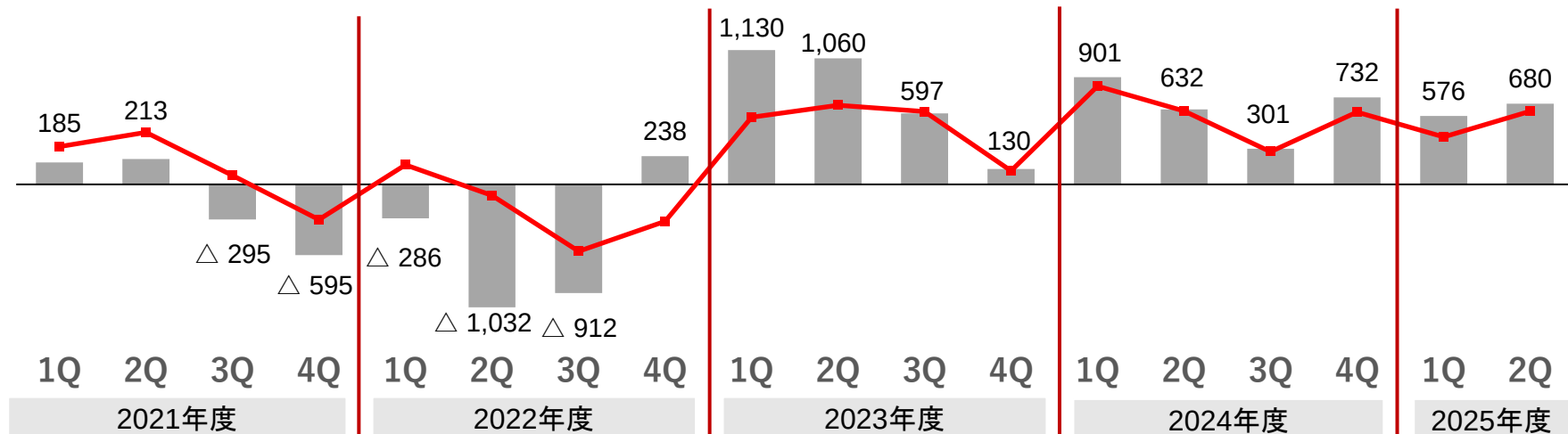


親会社株主に帰属する中間純利益



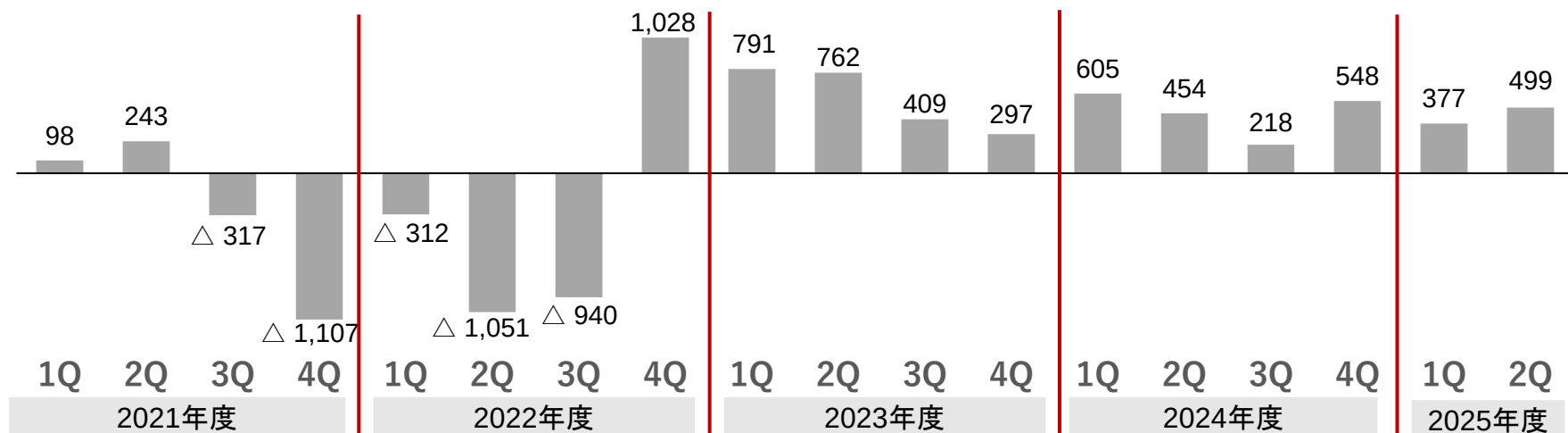
経常利益

（単位：億円）



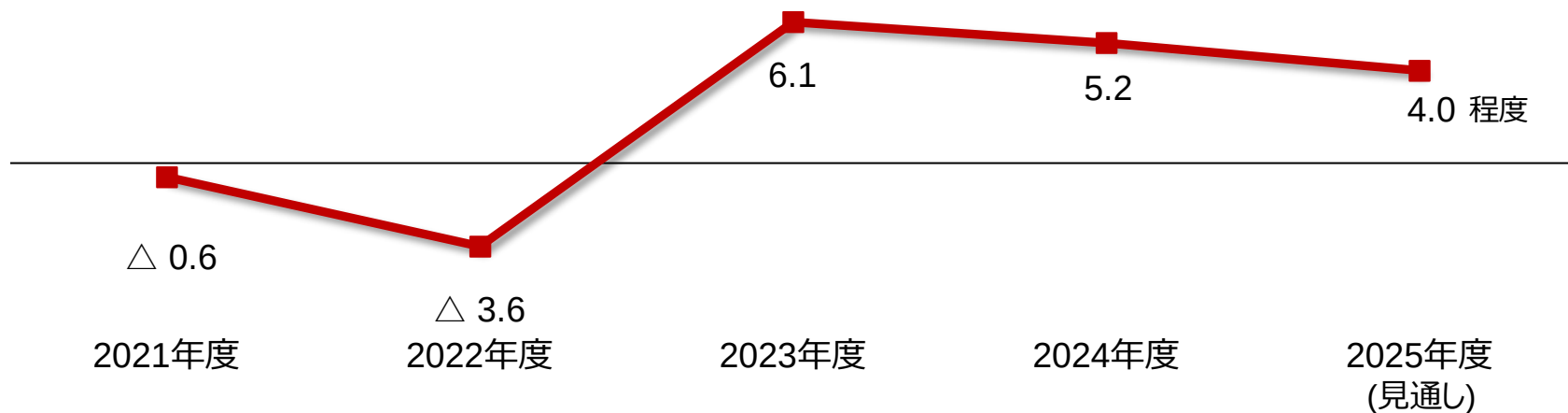
親会社株主に帰属する四半期純利益

（単位：億円）



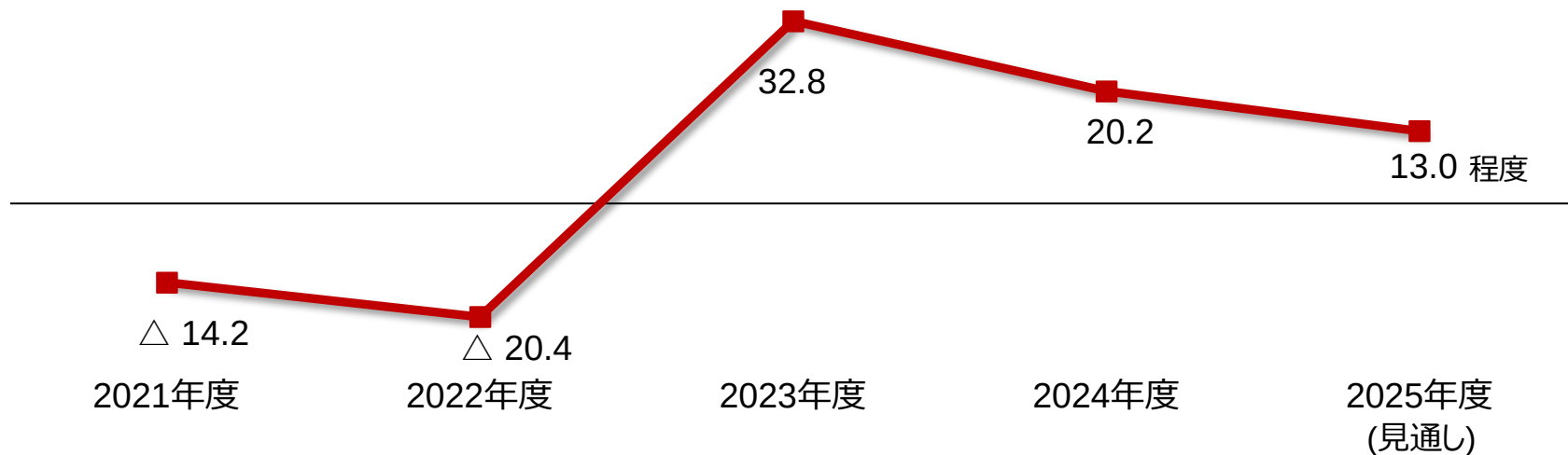
■ 総資産営業利益率（ROA） [営業利益 / 総資産期首期末平均 × 100]

（単位：％）



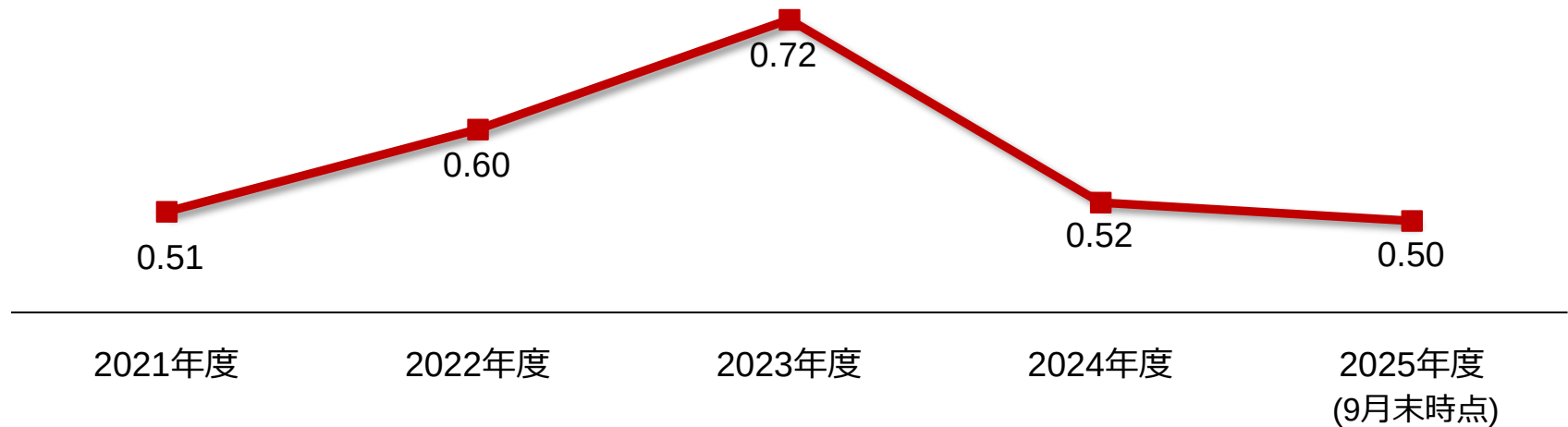
■ 自己資本利益率（ROE） [当期純利益 / 自己資本期首期末平均 × 100]

（単位：％）



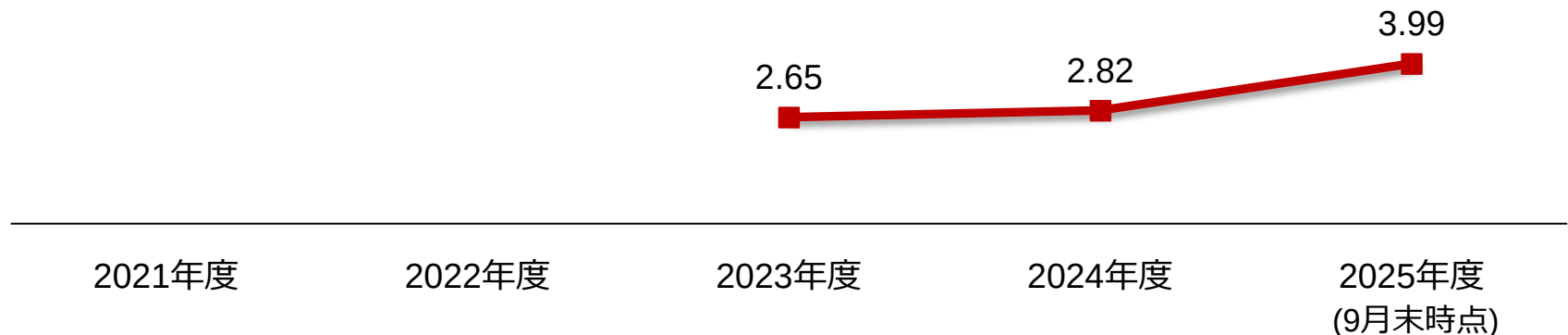
■ 株価純資産倍率（PBR） [各年度末株価 / 1株当たり純資産]

（単位：倍）



■ 株価収益率（PER） [各年度末株価 / 1株当たり純利益]

（単位：倍）

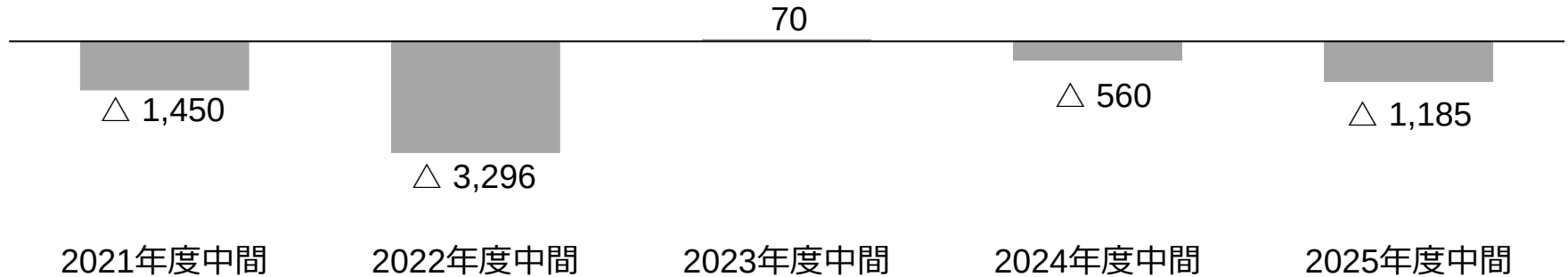


※ 2021、2022年度は1株当たり純損失のため算出不能。

※ 2025年度の1株当たり純利益は2025年4月30日公表の業績予想値を使用。

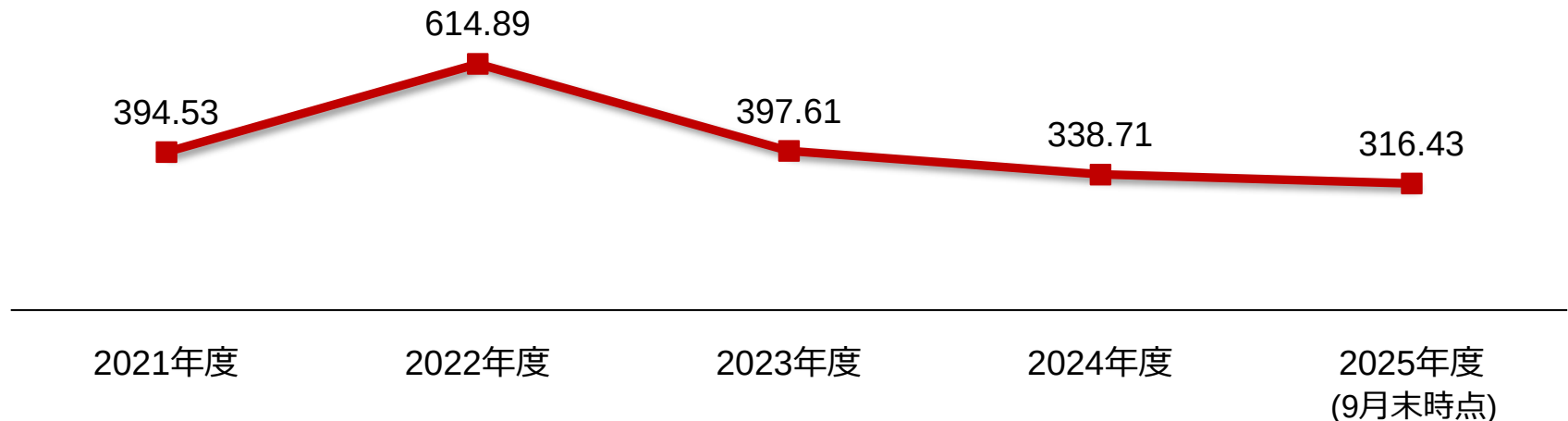
■フリー・キャッシュ・フロー（FCF） [営業活動CF + 投資活動CF]

（単位：億円）



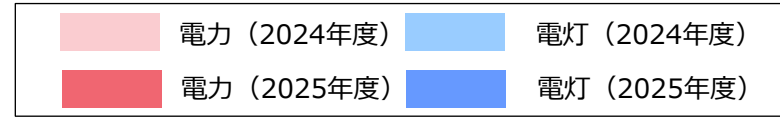
■デット・エクイティ・レシオ [有利子負債残高 / 自己資本 × 100]

（単位：%）

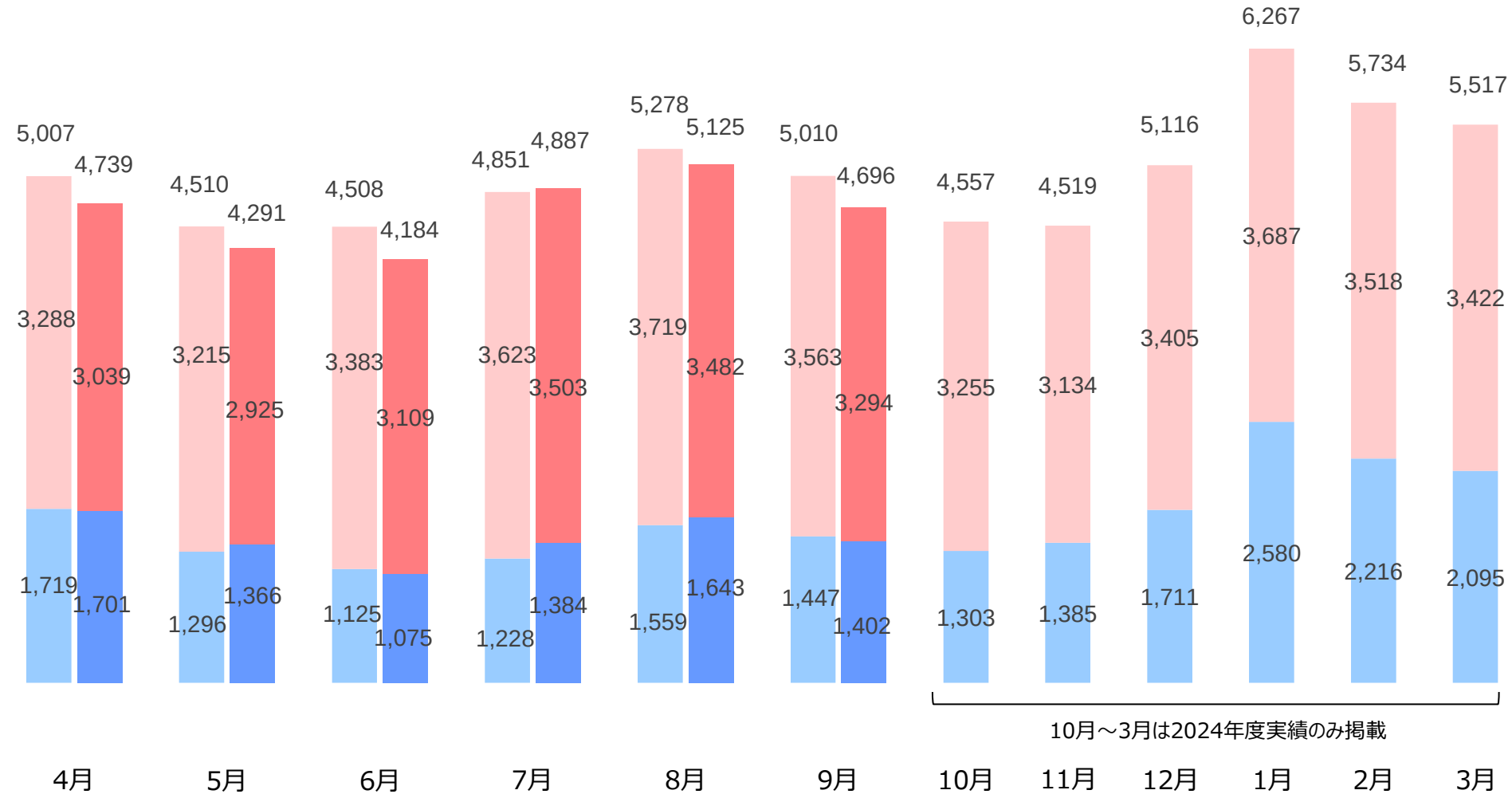


販売電力量（小売）の月別推移

38

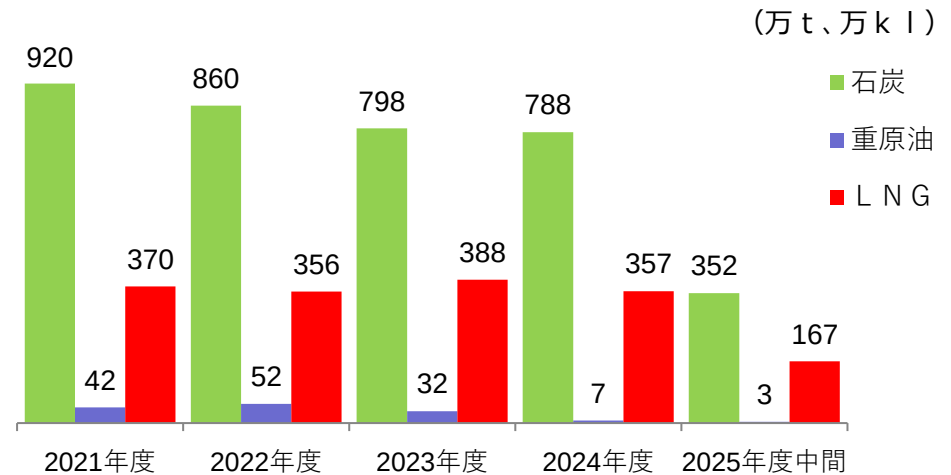


（単位：百万 kWh）

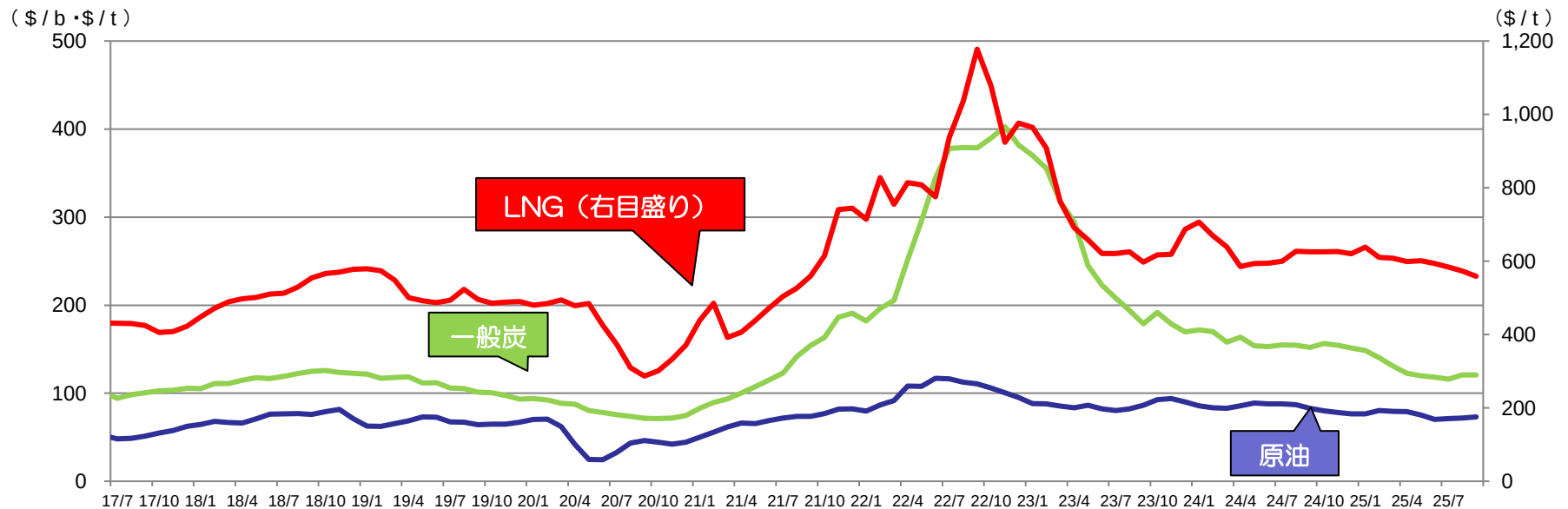


燃料消費量 (東北電力個社値 + 離島分)

	2024年度 中間	2025年度 中間	増	減	(参考) 2024年度
石炭 (万 t)	370	352	△	18	788
重原油 (万 k l)	5	3	△	2	7
LNG (万 t)	174	167	△	7	357



【参考】全日本通関原油・一般炭・LNG価格の推移



6. 2025年度上期における状況

TOP MESSAGE



代表取締役会長 加藤 哲生

トホク電力グループ

TOHOKU ELECTRIC POWER GROUP

INTEGRATED REPORT 2023

東北電力グループ 統合報告書 2023



実行力とスピードを重視した経営
今後とも地域社会やお客さまから
信頼される会社であり続ける

社員総数にあっては
世界最大の電力会社であるにもかかわらず、
世界トップ200企業、東証1部上場企業「東電」の合併対象外となること
新創設会社として「よりトホク」を目指し、2023年度は「お客さまの暮らしに
貢献、社会に貢献、環境に貢献」を基本理念として「トホク」を磨き上げていくこと
とす。また、環境と社会の両面にわたる課題を解決し、トホクグループとして社会に
貢献し、お客さまに貢献し、環境に貢献することを目指す。併せて、環境と社会の両面に
わたる課題を解決し、トホクグループとして社会に貢献し、お客さまに貢献し、環境に
貢献することを目指す。併せて、環境と社会の両面にわたる課題を解決し、トホク
グループとして社会に貢献し、お客さまに貢献し、環境に貢献することを目指す。

トホク電力グループは、電力の供給と社会の発展、環境と社会の両面にわたる課題を解決し、トホクグループとして社会に貢献し、お客さまに貢献し、環境に貢献することを目指す。併せて、環境と社会の両面にわたる課題を解決し、トホクグループとして社会に貢献し、お客さまに貢献し、環境に貢献することを目指す。

グリーンビジネス関係

営農型太陽光発電事業の展開に向けた業務提携について (2025年8月27日プレス分)

- ・千葉エコ・エネルギー株式会社、Cyrinx株式会社および当社は、営農型太陽光発電事業※の展開に向けて、業務提携契約を締結した。
- ・再生可能エネルギーの導入が進む中、特に地上設置型の太陽光発電について新たに設置できる場所が減少しており、適切に営農しながら農地上空を有効に活用して発電を行う営農型太陽光発電は、地域共生型の取り組みとして期待が高まっている。

3社の強みと業務提携での役割

より、そう、ちから。
東北電力
電気・エネルギーの知見
地域との連携

- ・発電所建設・運用
- ・エネルギー統合管理
- ・地域ネットワーク活用

CEE
千葉エコ・エネルギー株式会社
10年以上に亘る
営農型実践ナレッジ

- ・学術的・政策的アプローチ
- ・営農両立へのナレッジ提供
- ・事業化支援

Cyrinx Inc.
Climate Solutions
グローバル基準の
設計・技術力

- ・発電システムの設計
- ・エンジニアリング
- ・規制アドバイザリー



※ 農地法に基づく農地の一時転用許可を受け、農地上空に太陽光を電気に変換する設備を設置し、営農を継続しながら発電を行う事業。

エネルギー・ソリューションサービス関係

取次委託契約による首都圏のご家庭向け電気の販売開始について (2025年9月25日お知らせ分)

- ・株式会社東急パワーサプライ・当社の取次委託契約による首都圏のご家庭向け電気販売について、9月25日より販売を開始した。
(2025年5月13日付でお知らせ済)
- ・本プランは、東急パワーサプライの提携ケーブル会社のご契約者さまを対象としており、同エリアの旧一般電気事業者の経過措置料金に比べ、基本料金および電力量料金の双方がおトクになる料金プランとなっている。

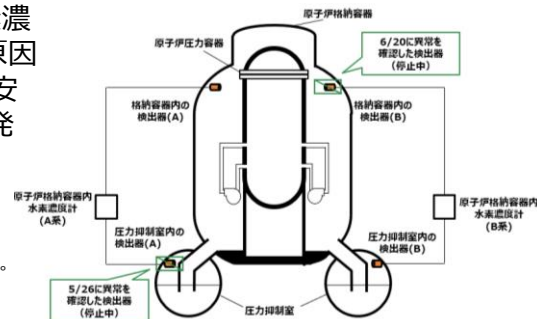


発電・卸関係

女川原子力発電所2号機における発電再開について (2025年9月1日プレス分)

- ・当社は、女川原子力発電所2号機について、8月21日に原子炉を計画的に停止し、原子炉格納容器内の4台の水素濃度検出器の交換※を行った後、8月30日18時00分に原子炉を起動した。
- ・その後、原子炉の出力を上昇させ、9月1日18時00分に発電を再開した。
- ・当社としては、取り外した水素濃度検出器について不具合の原因調査を行うとともに、引き続き安全確保を最優先に、原子力発電所の運転に努めていく。

※ 女川2号機の原子炉格納容器内に設置している2台の水素濃度検出器に不具合が確認されたことを踏まえ、健全な残り2台を含む全4台の水素濃度検出器を交換した。
(2025年8月19日、8月21日、8月30日お知らせ済み)



送配電関係

託送供給等約款の変更届出について (2025年7月29日東北電力ネットワークプレス分)

- ・東北電力ネットワーク株式会社では、「託送供給等約款」の変更届出を経済産業大臣に行い、2025年10月1日より託送料金単価の見直しを実施した。
- ・見直し前後の各電圧の1kWhあたりの平均単価は、以下のとおり。

	見直し前	見直し後	差
低圧	10.31 円/kWh	10.31 円/kWh	0.00 円/kWh
高圧	4.25 円/kWh	4.40 円/kWh	0.15 円/kWh
特別高圧	1.88 円/kWh	1.90 円/kWh	0.02 円/kWh

【プレスリリース】

東北電力ネットワーク

2025年7月29日

託送供給等約款の変更届出について

当社は、本日、電気事業法第18条第5項に基づき、「託送供給等約款」の変更届出を経済産業大臣に行い、2025年10月1日より託送料金単価の見直しを実施いたします。「託送供給等約款」とは、小売電気事業者や発電事業者等が、当社の送配電設備を利用する

2025年度上期の主な取り組み（1） （プレスリリース・お知らせより抜粋）

43

経営情報・財務情報関係

（参考：ホームページURL）

東北電力：プレスリリース <https://www.tohoku-epco.co.jp/news/>
お知らせ <https://www.tohoku-epco.co.jp/information/>
東北電力ネットワーク：プレスリリース <https://nw.tohoku-epco.co.jp/news/index.html>
お知らせ <https://nw.tohoku-epco.co.jp/information/index.html>

公表日	テーマ
4/1	東北電力株式会社の子会社株式の東北電力ネットワーク株式会社への譲渡について ～北日本電線(株)、通研電気工業(株)、東北計器工業(株)、東北エアサービス(株)、北日本電線サービス(株)の5社を東北電力ネットワークの子会社化～（当社および東北電力ネットワークによるお知らせ）
4/30	「東北電力グループの経営計画体系の見直し」および「2025年度東北電力グループ経営計画の策定」について～事業環境の変化に迅速かつ臨機に対応～
6/26	第101回定時株主総会の開催結果について
6/26	「地域共想プログラム -地域想いびとがつくる東北・新潟の未来-」の創設について ～2025年度参加希望者の募集を開始～
6/30	－発電所の煙突から、命が羽ばたく－新仙台火力発電所で希少猛禽類「ハヤブサ」のひなが今年も誕生・巣立ち～11年にわたる継続的な保全活動が、今年も確かな成果に～
7/24	「プラチナくるみん」認定の取得について
9/24	農業由来カーボン・クレジットの活用開始について～サステナブルな農業の実現に貢献～
9/24	東北電力グリーン／トランジション・ファイナンス定期レビュー結果について
9/25	「東北電力グループ統合報告書2025」の発行について～「実行力とスピードを重視した経営」で中長期ビジョン実現を目指す姿を紹介～

発電・卸関係（5月～7月公表分）

公表日	テーマ
5/27	女川原子力発電所2号機における圧力抑制室内水素濃度検出器の指示値の異常について
5/28	女川原子力発電所2号機における使用済燃料乾式貯蔵施設の設置に係る原子炉設置変更許可について
5/29	東通原子力発電所敷地内における地質調査（その3）の実施について
6/16	－東北電力が「土木学会賞」「地盤工学会賞」を初受賞－ 女川原子力発電所防潮堤かさ上げ工事 ～国内最高水準・海拔約29mの防潮堤が高評価～
6/20	女川原子力発電所2号機における長期施設管理計画認可申請の補正（2回目）について
6/20	女川原子力発電所2号機における格納容器内水素濃度検出器の指示値の異常について
7/9	女川原子力発電所2号機における長期施設管理計画の認可について
7/18	女川原子力発電所2号機における固化材変更等および所内常設直流電源設備（3系統目）の設置に係る設計及び工事計画認可申請の補正について
7/29	女川原子力発電所2号機における使用済燃料乾式貯蔵施設の設置に係る事前了解の受領について

2025年度上期の主な取り組み（2） （プレスリリース・お知らせより抜粋）

44

発電・卸関係（8月～9月公表分）

公表日	テーマ
8/7	－東北電力、日建連表彰「土木賞」を初受賞－女川原子力発電所 防潮堤かさ上げ工事～国内最高水準・海拔約29mの防潮堤、安全性向上の取り組みが高評価～
8/18	東通原子力発電所1号機における安全対策工事の完了時期に係る公表時期の見直しについて
8/19	女川原子力発電所2号機における原子炉格納容器内水素濃度検出器の交換に伴う原子炉の計画停止について
8/21	女川原子力発電所2号機における原子炉の計画停止について
8/25	2026年度を受給開始年度とする電力の卸販売に係る入札の実施について
8/28	女川原子力発電所2号機における固化材変更等および所内常設直流電源設備（3系統目）の設置に係る設計及び工事計画認可申請の認可について
8/30	女川原子力発電所2号機における原子炉起動について
9/1	女川原子力発電所2号機における発電再開について
9/16	非化石証書販売収入の活用について
9/30	女川原子力発電所2号機定期安全レビュー（第3回）の実施結果について

グリーンビジネス関係

公表日	テーマ
4/1	オフサイト型コーポレートPPAサービスを活用したCO2排出量削減に向けた取り組みを開始
4/16	グリーンパワー住田遠野風力発電事業への参画について
4/17	TOPPANホールディングス・HSE・馬淵川・安積疏水・東北電力、風力発電所・水力発電所によるオフサイト型コーポレートPPAサービス活用でTOPPANグループ製造拠点のCO2排出量を削減
4/24	再生可能エネルギー由来の電力を東北新幹線へ導入
6/2	大創産業、再生可能エネルギー由来の電力を初導入 東北・新潟のDAISOと物流センターで、年間約1,100tのCO2排出量を削減
6/30	韭塚蓄電所・小角田蓄電所の営業運転開始について～再生可能エネルギー導入拡大と電力需給安定化へ向けた系統用蓄電池事業を推進～
8/1	AGCエレクトロニクス社へのオフサイト型コーポレートPPAサービスの提供を開始
8/27	営農型太陽光発電事業の展開に向けた業務提携について
8/27	東北電力RENES:「秋田県および能代市の誘致企業認定について」

関連領域

公表日	テーマ
4/18	「法人向けAIサービス」の提供開始について～生成AIを活用し、法人のお客さまの業務効率化・高度化を支援～
7/14	GPUクラウドサービスのラインアップ拡充について～計算力の分割および1日単位での提供で利便性を向上～
7/30	東北電力と三井物産、DX推進に向けた協業に基本合意
7/30	東北電力とMBKデジタル、DX推進で協業へ～データ・AI活用で業務変革を加速～
9/4	東北電力、東北大学大学院経済学研究科・経済学部および東北大学ナレッジキャストがDX人材育成に関する産学連携協定を締結
9/11	東北電力と日本IBM、AIパートナーシップを締結 ～エージェント型AIを活用し、東北・新潟地域に新たな価値を創出～

エネルギー・ソリューションサービス関係

公表日	テーマ
4/1	「リフォーム・リノベーションサービス」の提供を開始～お得なオープニングキャンペーンも実施～
4/14	法人のお客さま向けソリューションサイトのリニューアルについて
8/22	託送料金の変更に伴う電気料金の見直しについて（高圧・特別高圧）
9/1	「プラン見直し0円チャンス！」の実施について ～対象料金プランへのご加入で、基本料金2カ月分を0円に！～
9/25	首都圏でのハウスクリーニングサービス提供開始について
9/25	取次委託契約による首都圏のご家庭向け電気の販売開始について

送配電関係

公表日	テーマ
4/7	揚水発電機を用いた随意契約の締結に伴う需給調整市場週間市場商品における募集量の見直しについて（東北電力ネットワークによるお知らせ）
6/16	需給調整市場の2026年4月からの算定諸元の見直しについて（東北電力ネットワークによるお知らせ）
7/23	特設サイト「電気の道の守り人『配電工』発掘プロジェクト」における先輩からのメッセージ動画の公開について（東北電力ネットワークによるお知らせ）
7/29	託送供給等約款の変更届出について（東北電力ネットワークによるプレスリリース）
8/27	北陸地方整備局と東北電力および東北電力ネットワークによる災害時の相互協力に関する協定の締結について（当社および東北電力ネットワークによるプレスリリース）

当資料は、東北電力グループの評価を行うための参考となる情報提供のみを目的としたものです。当資料に掲載されている予測数字等は、東北電力グループの将来に関する見通しおよび計画に基づく将来予測となります。

従って、これらの業績見通しのみに全面的に依拠する事はお控えくださいますようお願いいたします。

これらの将来予測には、既知・未知のリスクや不確定な要素などの要因が含まれており、その要因によって東北電力グループの実際の成果や業績、実績などは、記載の見通しとは大きく異なることが有り得ます。

このため、本資料に掲載された情報によりなされた投資の結果等に対する責任は負いかねますのでご了承ください。

資料内の「中間」表記は4月から9月までの期間を指し、「年度」表記は4月から翌年3月までの期間を指します。